

2025 年 9 月 1 日
一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2025 年 9 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 当会景況アンケート調査
2. 経済産業局基調判断
3. 日銀短観

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断 D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質 GDP 成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス（当会景況アンケート調査より）

1. 人件費の上昇分の価格転嫁について
2. 原材料価格の上昇分の価格転嫁について
3. トランプ政権による追加関税分の現地販売価格への上乗せについて

I 概況 （注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。）

1. 当会景況アンケート調査(9/1 公表)

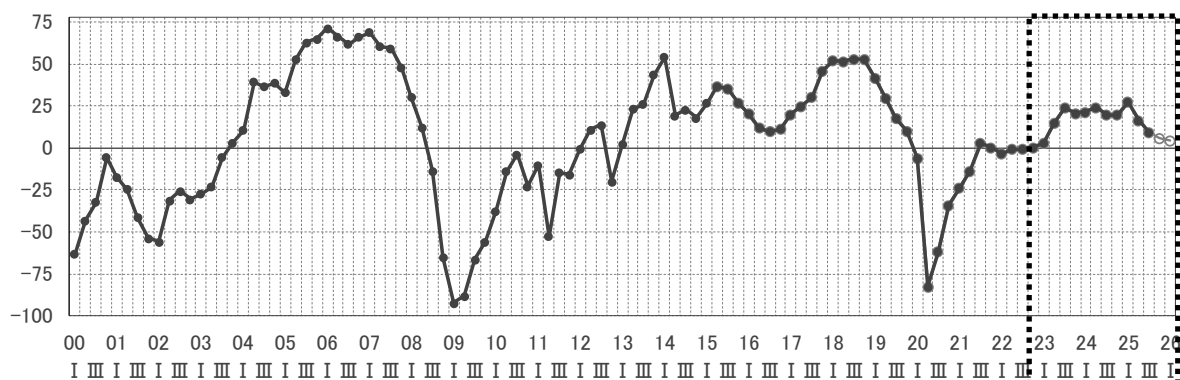
【調査の概要】

○調査時期：2025 年 7 月 16 日～8 月 18 日

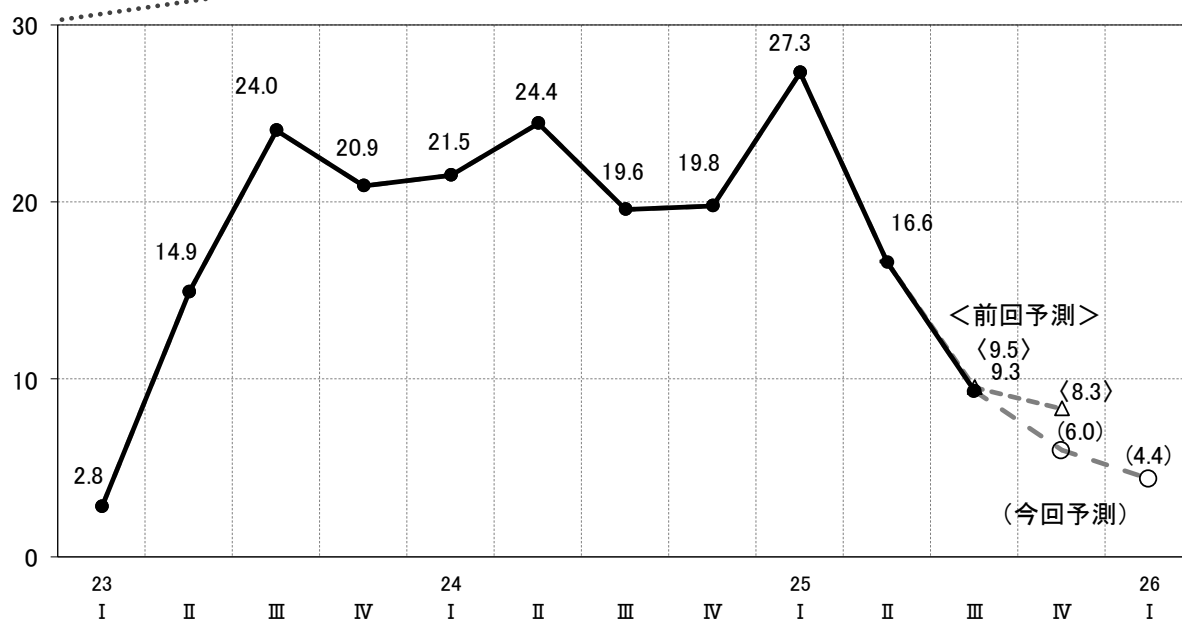
○対 象：法人会員 695 社（中部 5 県：愛知・岐阜・三重・静岡・長野）

○回 答：190 社（回答率 27.3%）

（1）中部圏の景況判断（産業総計）〔現況判断・見通し：「良い」―「悪い」〕

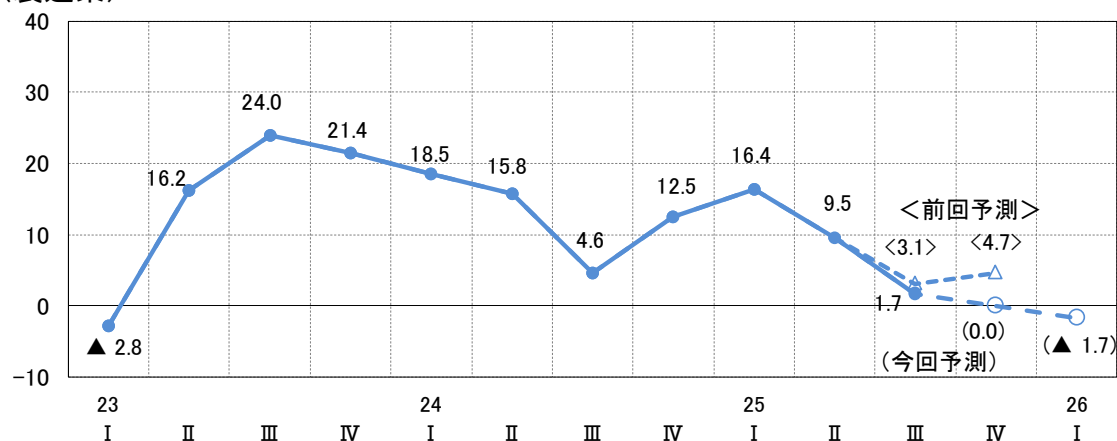


【最近の動き】

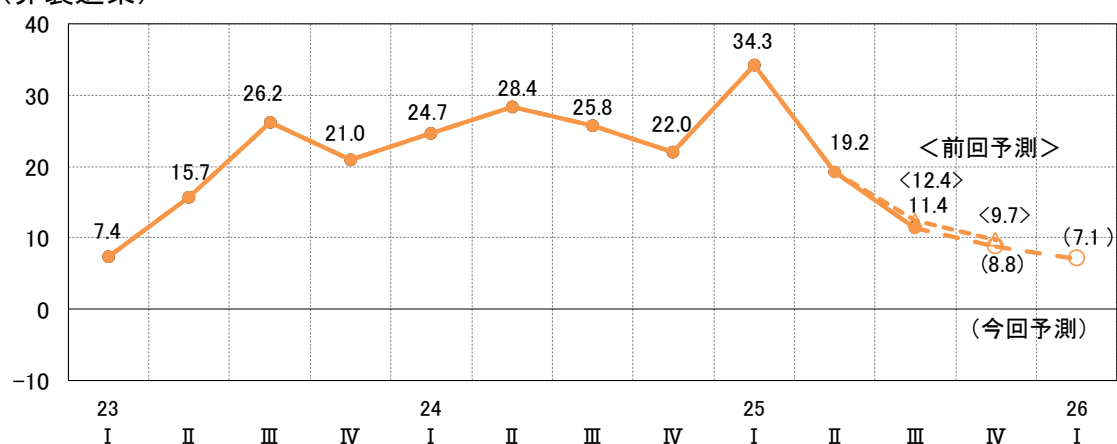


- ・ 中部圏の景況判断は、2期連続で悪化した。
- ・ 今後の見通しは、7－9月期の9.3から、10－12月期は6.0、1－3月期は4.4と悪化するものと見込まれている。

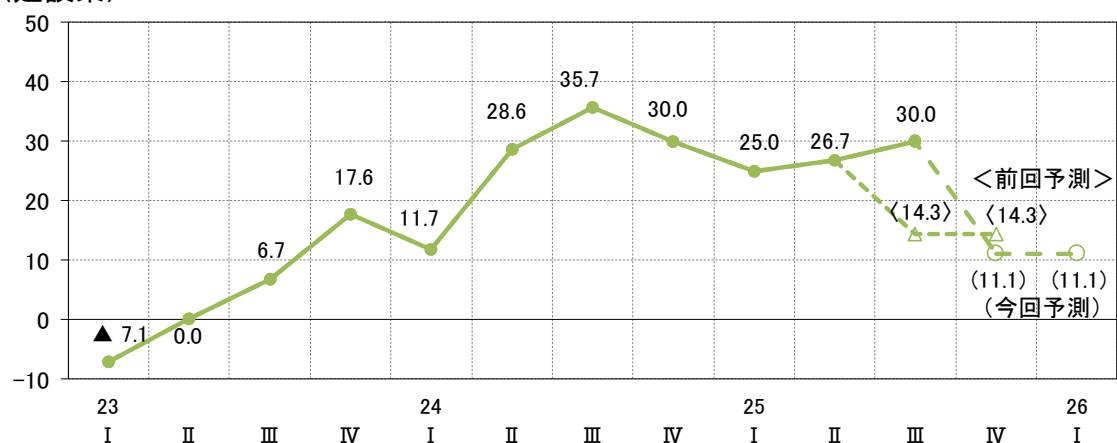
(製造業)



(非製造業)

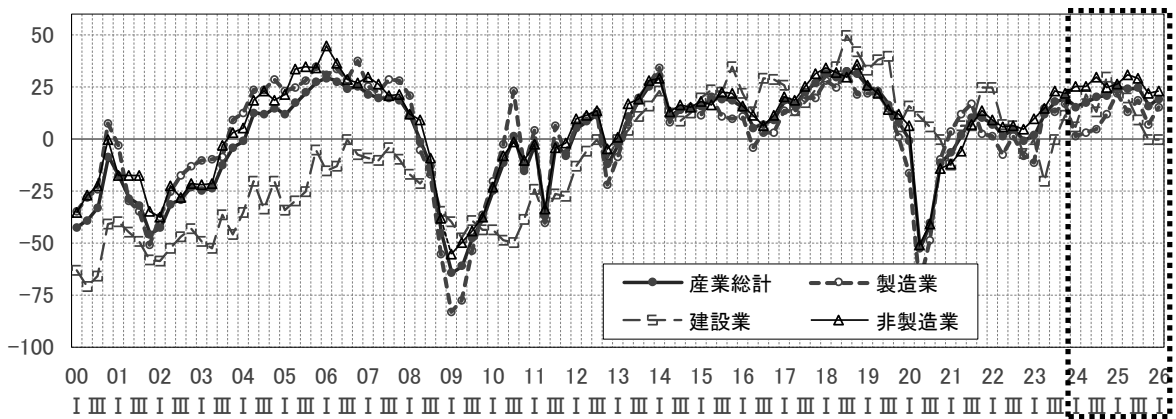


(建設業)

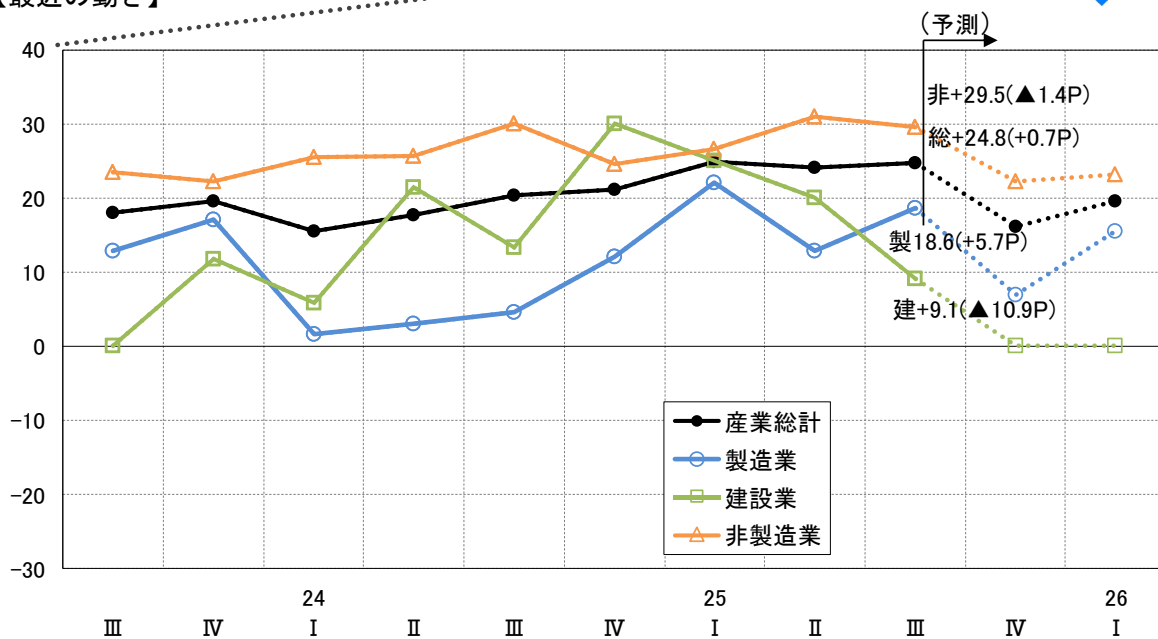


- ・ 製造業の景況判断は、4－6月期の9.5から7－9月期は1.7とゼロに近い水準まで悪化した。非製造業（19.2→11.4）についても、先行きの不透明感や個人消費の伸び悩み、設備投資への慎重姿勢などから、全体的に景況判断が悪化しているものとみている。
- ・ 今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに悪化したのち低い水準で推移する見込み。製造業では、今後さらに悪化する見込みとなっている。見込み通りマイナスとなれば、2023年1－3月以来3年ぶりとなる。

(2) 業績判断〔現況判断 : 「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】

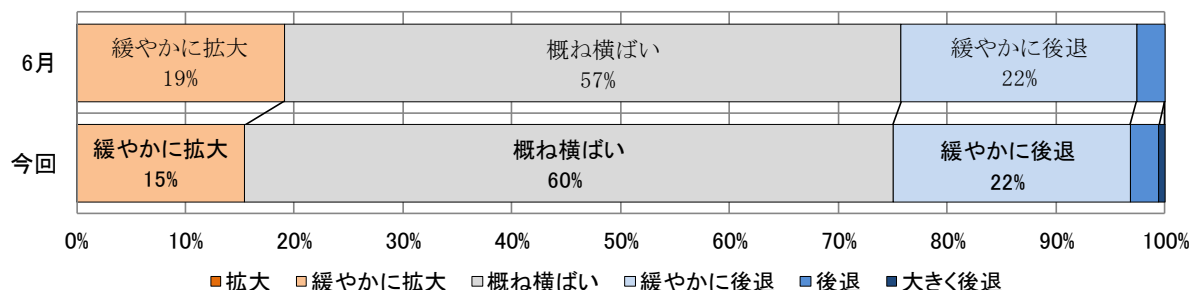


()は前回差

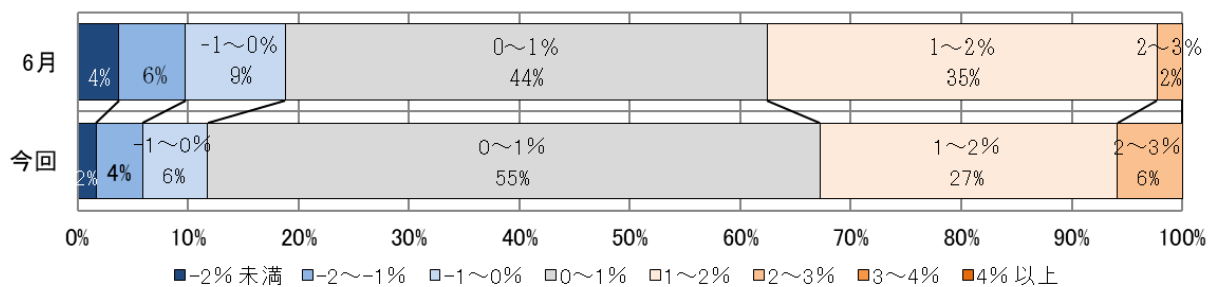
- ・ 業績判断は、産業総計では概ね横ばい推移となった。
- ・ 業種別では、製造業は前回比＋5.7と改善し、非製造業では横ばい推移となった。
- ・ 今後はいずれの業種も悪化したのち、製造業では1－3月期に改善され、非製造業では横ばいとなる見通し。

（３）日本経済の現状認識について

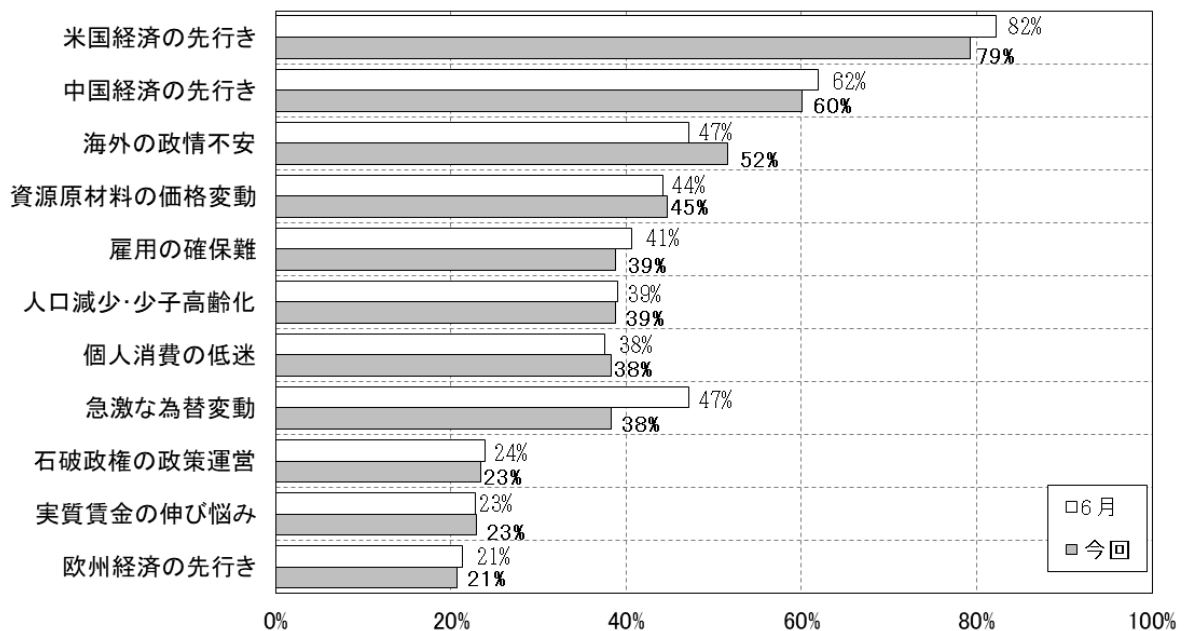
①景気の現状について



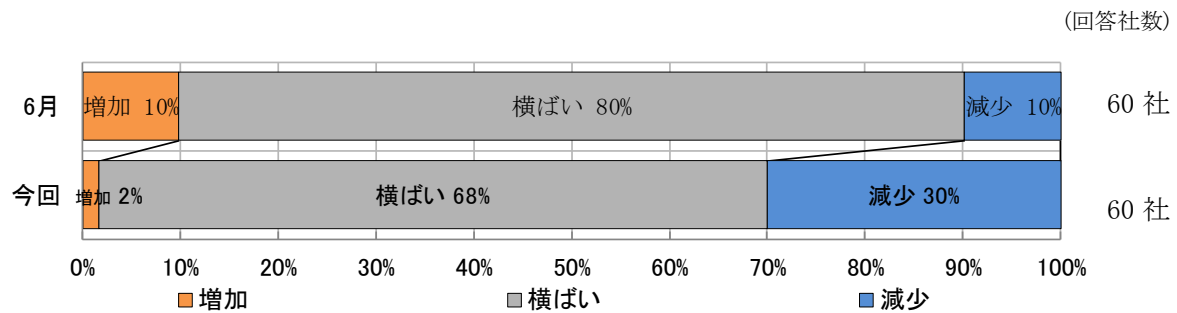
②2025 年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



③景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

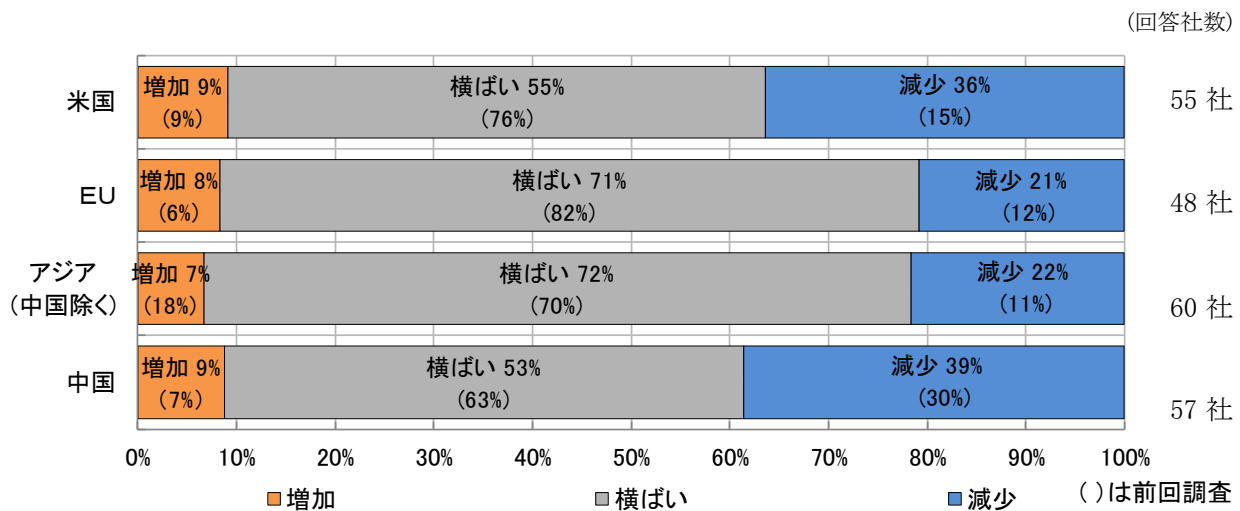


④貴社の輸出の増減について



- ・ 前回と比較すると、「増加」「横ばい」の割合は低下し、「減少」の割合が上昇した。
- ・ 輸出企業において、米国の関税政策の影響が顕在化しているものとみられる。

⑤地域別輸出の増減



- ・ 前回と比較すると、いずれの地域においても「増加」ないし「横ばい」の回答が減少し、「減少」の回答が増加した。
- ・ 特に、米国向けの「減少」の割合が 2 倍以上に増え、米国の関税政策による影響がうかがえる。

2. 経済産業局基調判断（全国：7月、中部・関東・関西：6月）

当地域の景気は、持ち直している。

生産動向は、主力の輸送機械は、自動車で車種切り替えなどの影響がみられることから、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械は、金属工作機械などで設備投資に慎重な動きがみられることから、横ばいとなっている。電子部品・デバイスは、集積回路でモバイル向けに動きがみられるものの、データセンター向けの動きが弱いことから、足踏み状態となっている。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、全体としては3ヵ月連続で「緩やかな持ち直しに足踏みがみられる」と判断した。

需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は、東海では全産業で前年度を下回る計画、北陸では全産業で前年度を上回る計画となった。住宅投資は新設住宅着工件数が3ヵ月連続で前年同月を下回った。輸出は、2ヵ月連続で前年同月を下回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した。

先行きについては、為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる	→	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	→	横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	弱含みで推移
個人消費	→	持ち直している	→	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	東海・北陸ともに全産業・製造業・非製造業において、前年度を上回る計画となっている	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工件数が4ヵ月連続で前年同月を上回った	↘	<u>建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる</u>	→	3ヵ月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている
輸出	→	2ヵ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	19ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が2ヵ月連続で低下した	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（8月20日）

全国：内閣府「月例経済報告」（8月27日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（8月20日）

関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（8月22日）

3. 日銀短観（6月）

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。	
企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数（D.I.）が東海3県はプラス15（前回調査より1ポイント減）、静岡はプラス5（同1ポイント減）、長野はプラス3（同2ポイント増）となった。	
製造業は、東海3県はプラス9（前回調査より2ポイント減）、静岡はマイナス7（同3ポイント減）、長野はマイナス9（同変化なし）と、前回調査より横ばいしないし悪化している。非製造業は、東海3県はプラス22（前回調査より2ポイント増）、静岡はプラス16（同変化なし）、長野はプラス15（同1ポイント増）と、横ばいしないし改善している。	

< 各産業別の業況判断D I >

		2025年3月	2025年6月	先行き
全産業	全国	15	15	9
	東海3県	15	14	7
	静岡	6	5	2
	長野	1	3	▲2
製造業	全国	7	7	4
	東海3県	11	9	2
	静岡	▲4	▲7	▲6
	長野	▲9	▲9	▲9
非製造業	全国	21	21	15
	東海3県	20	22	13
	静岡	16	16	9
	長野	14	15	6

（出所）
 日本銀行
 全国企業短期観測調査
 （2025年6月）

日本銀行 名古屋支店
 「東海3県の短観」（2025年6月）

日本銀行 静岡支店
 「静岡県の短観」（2025年6月）

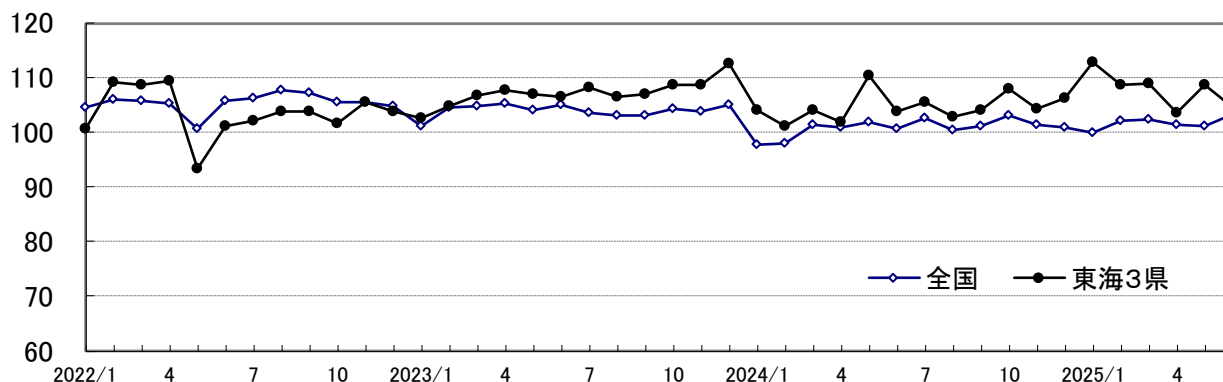
日本銀行 松本支店
 「長野県の短観」（2025年6月）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数（2020年=100）

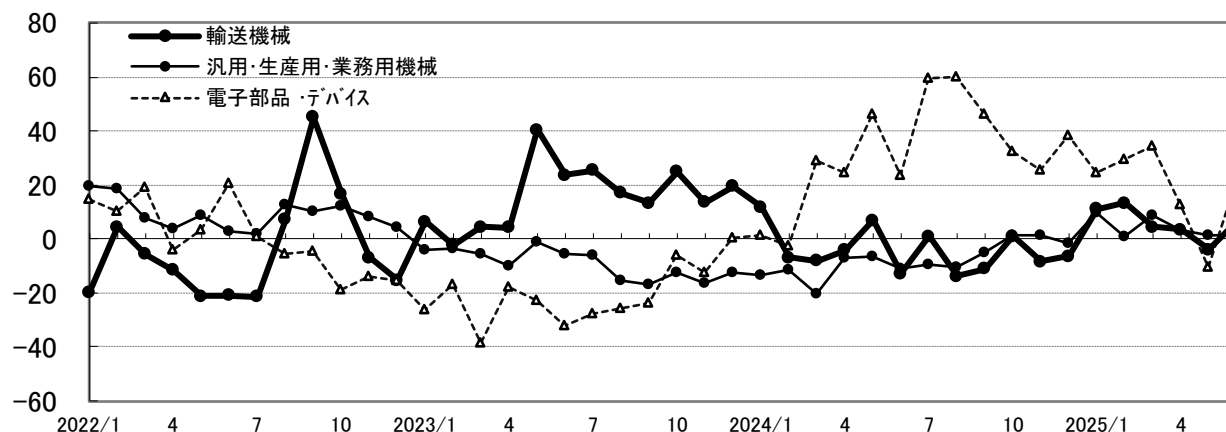
8月27日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>>（東海3県、前年同月比、%）

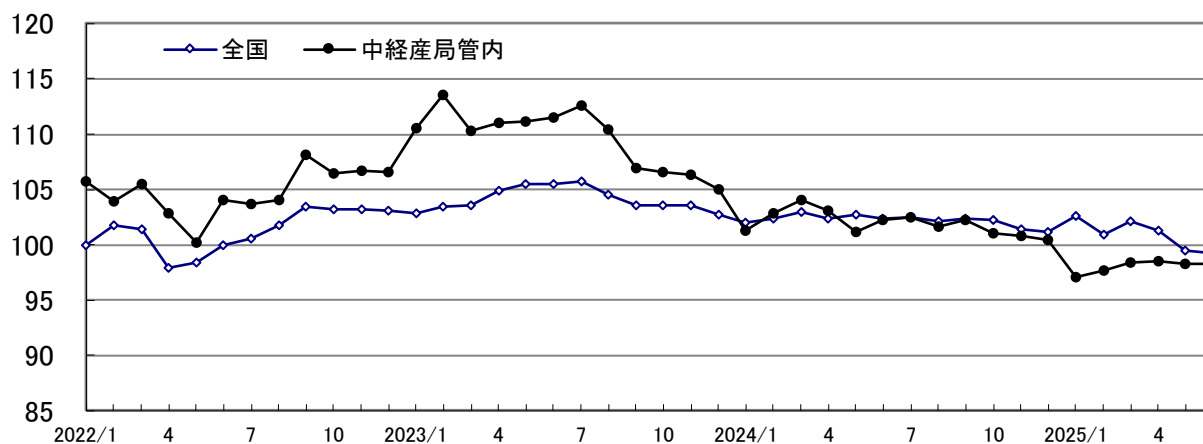
8月27日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2020年=100）

8月27日

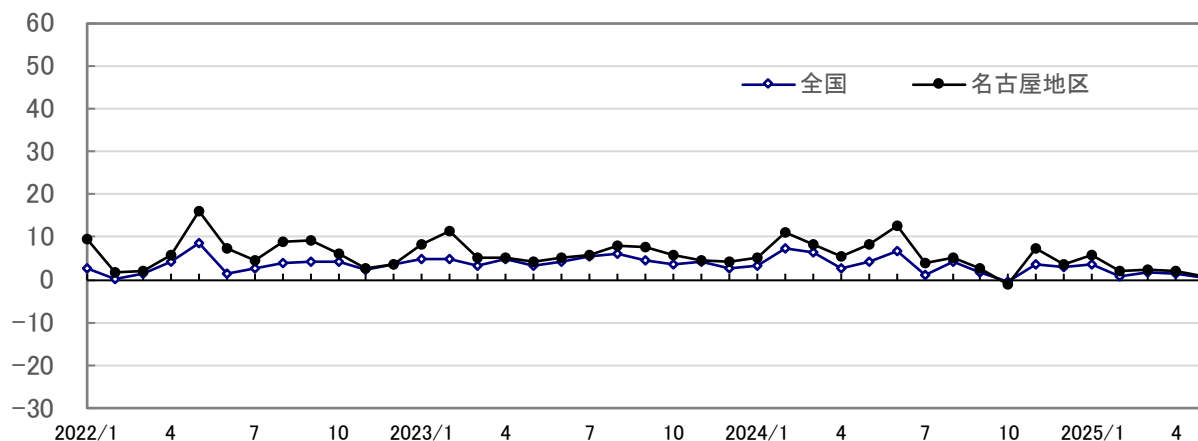


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

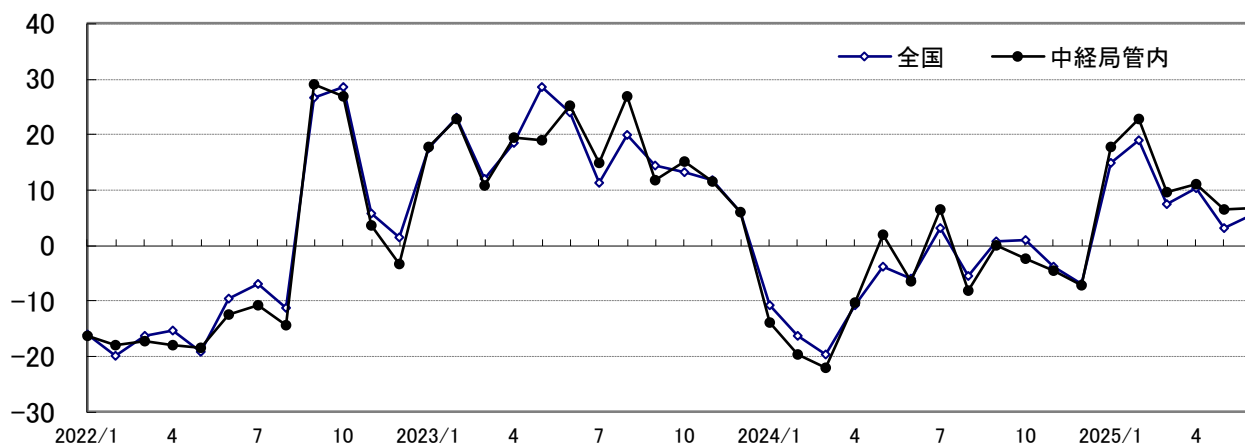
8月20日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）、「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（前年同月比、%）

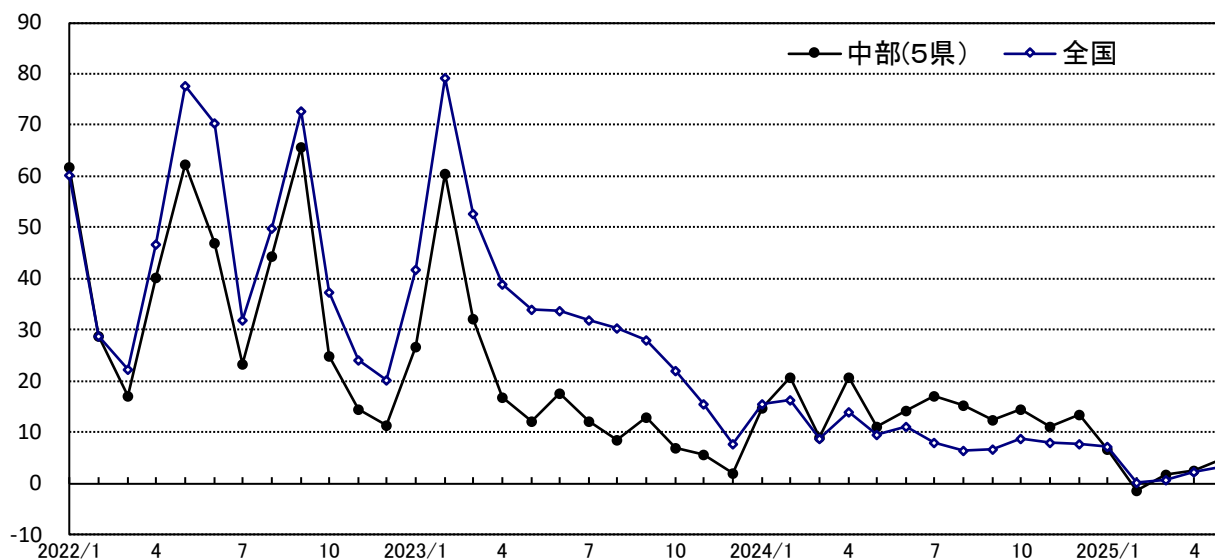
8月20日



（資料）中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数（前年同月比、%）

7月31日

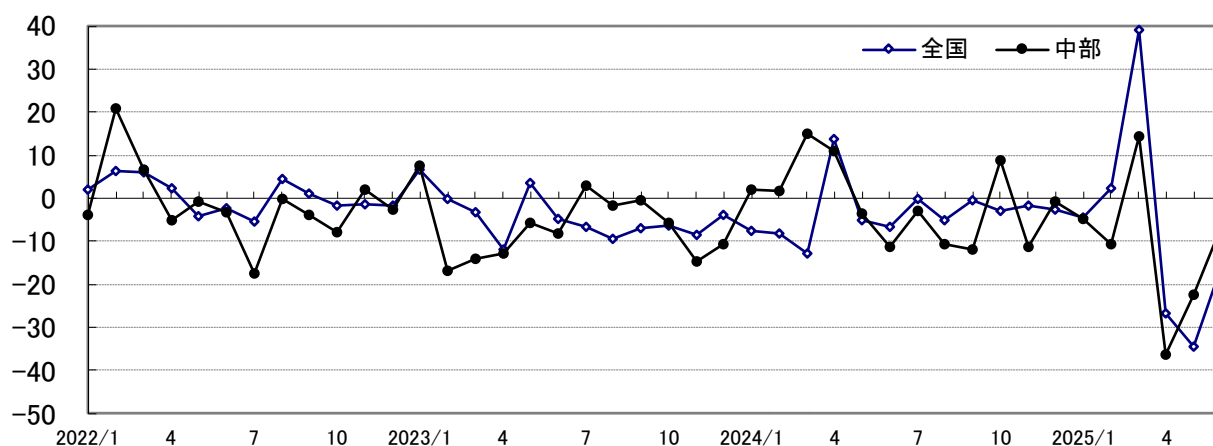


（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

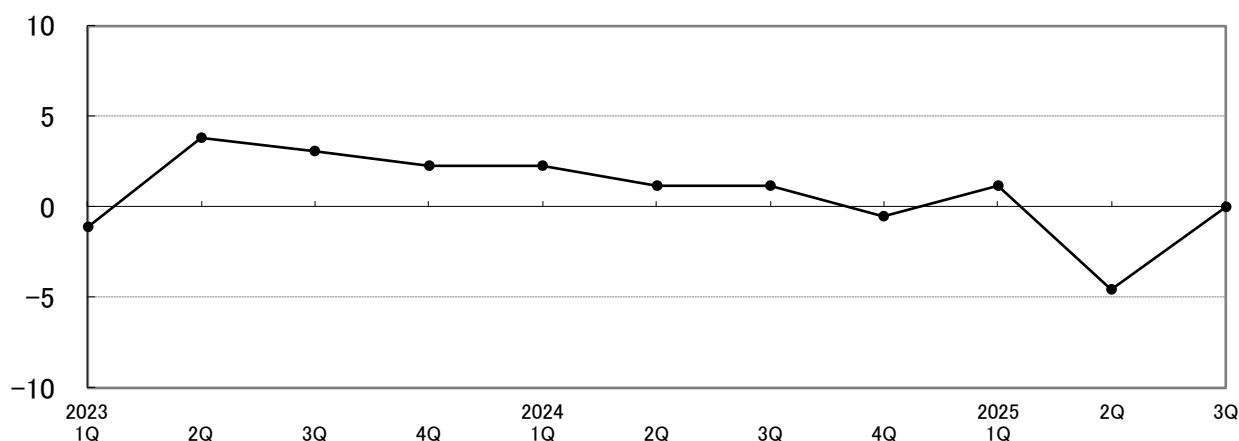
7月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断（現況判断：「増増し」－「縮小・繰り延べ」）

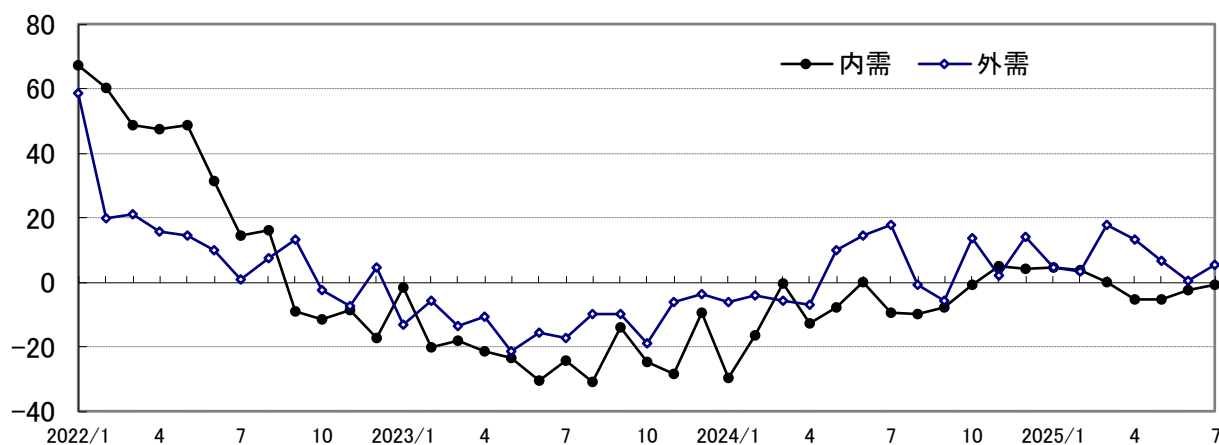
9月1日



（資料）本会アンケート調査（9月）

③ 工作機械受注（全国、前年同月比、％）

8月28日

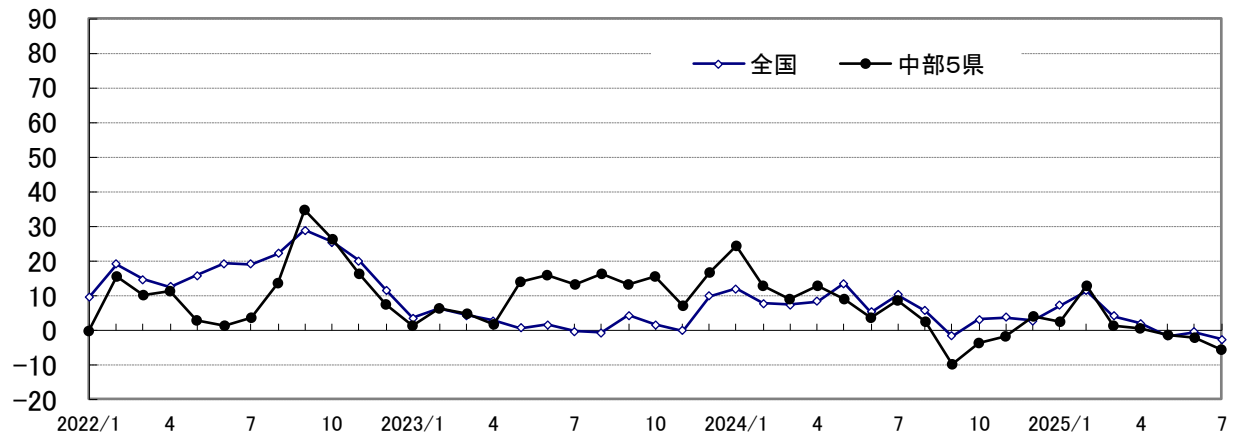


（資料）「工作機械統計」（日本工作機械工業会）

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

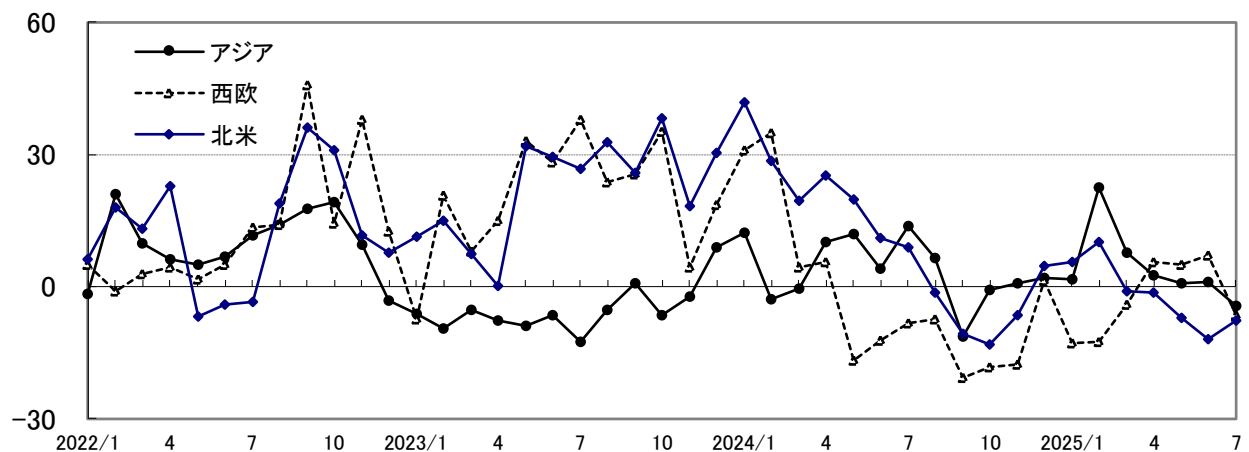
8月20日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

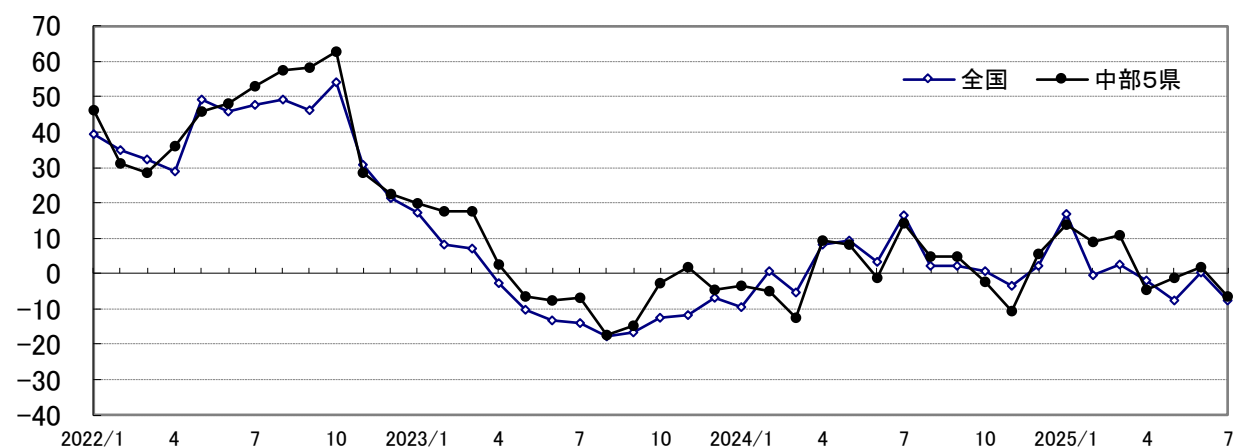
8月20日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

8月20日

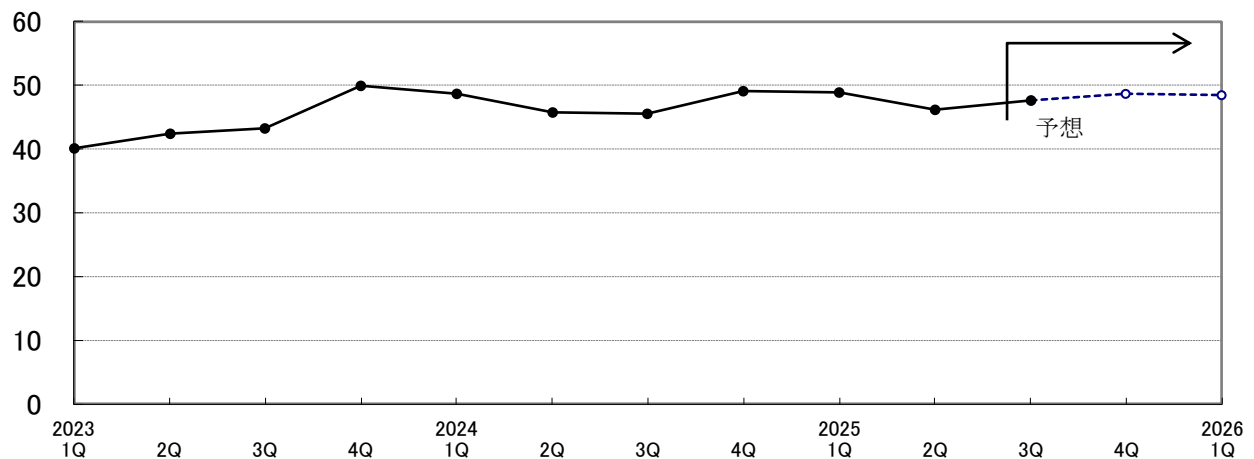


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

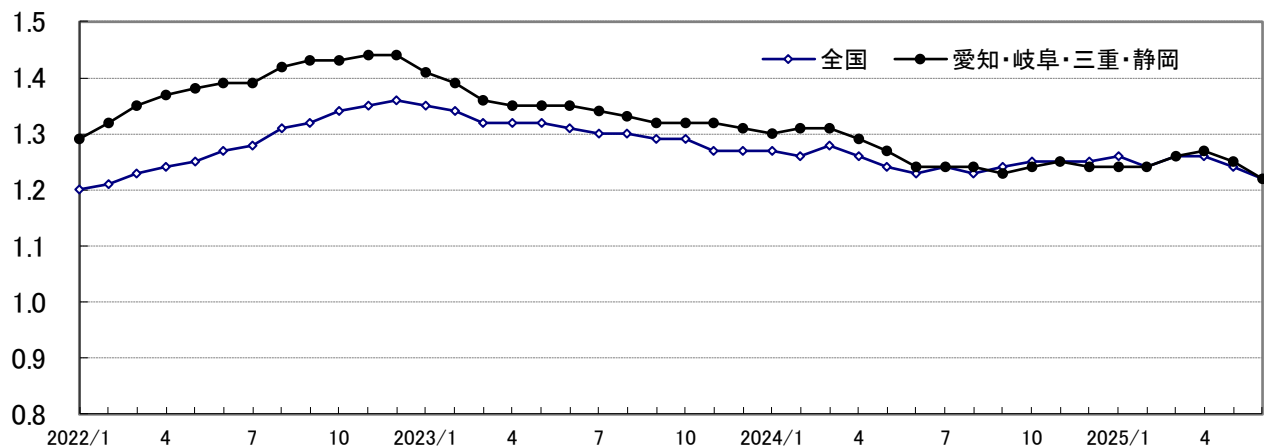
9月1日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率(倍)

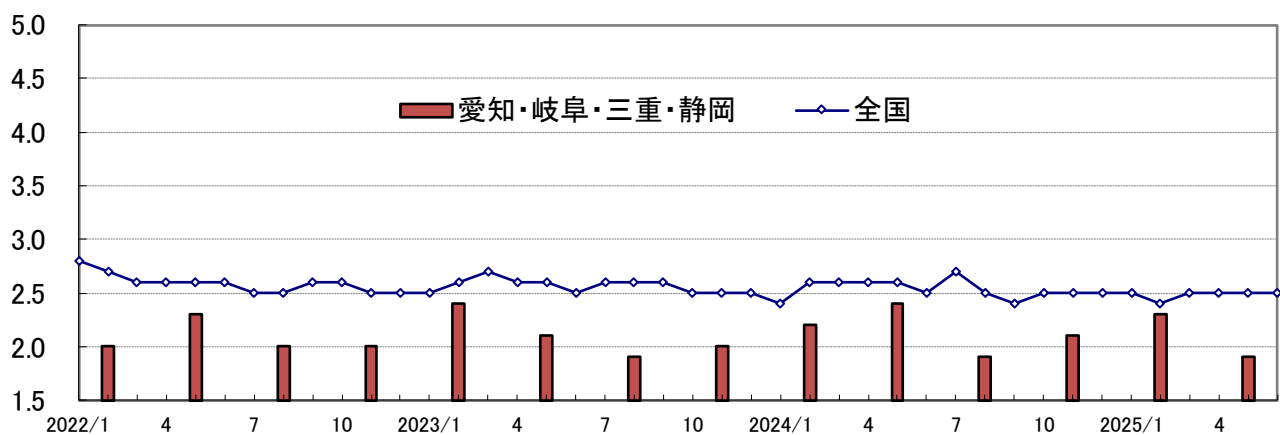
8月1日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

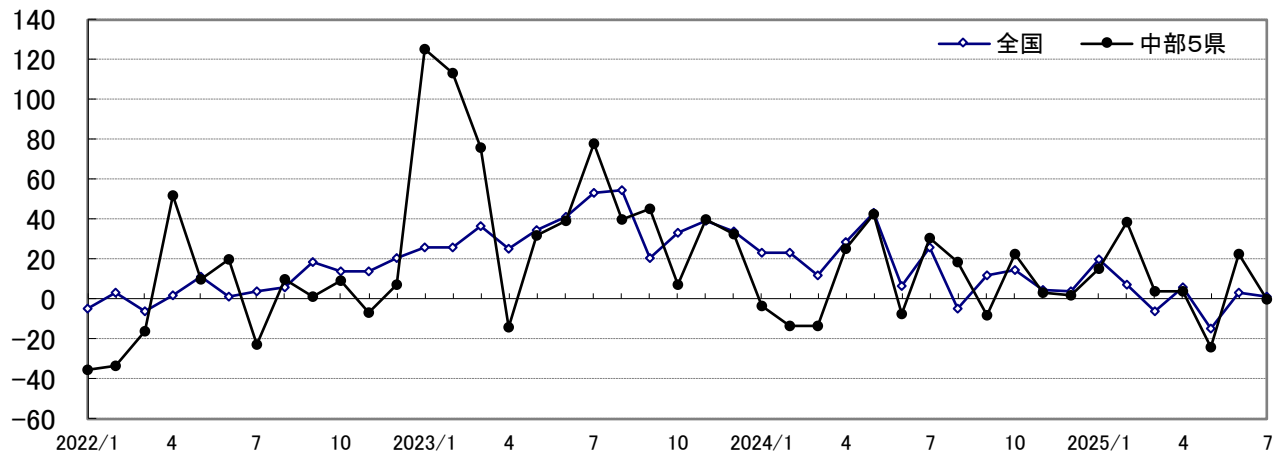
8月1日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数（前年同月比、%）

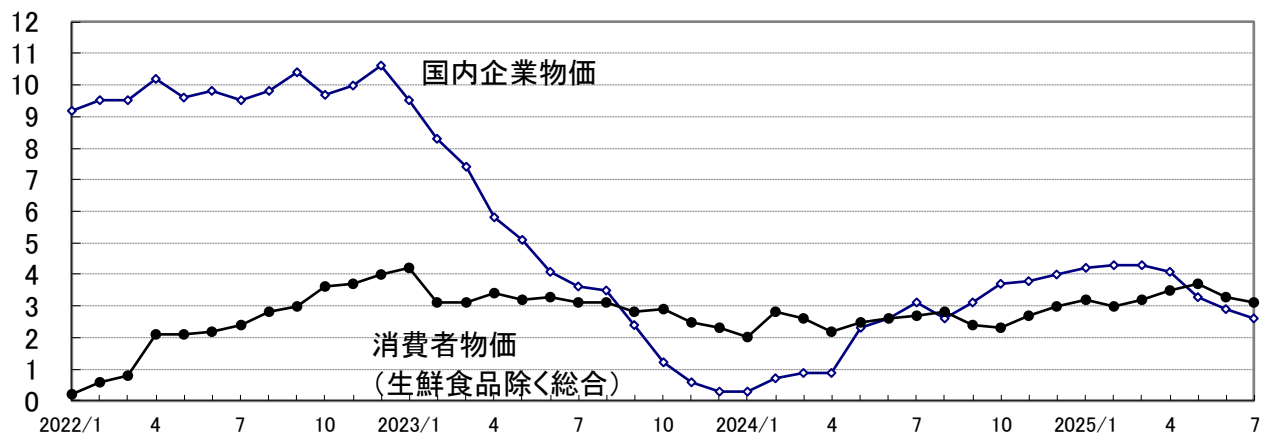
8月8日



（資料）「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

7. 物価（全国、前年同月比、%）

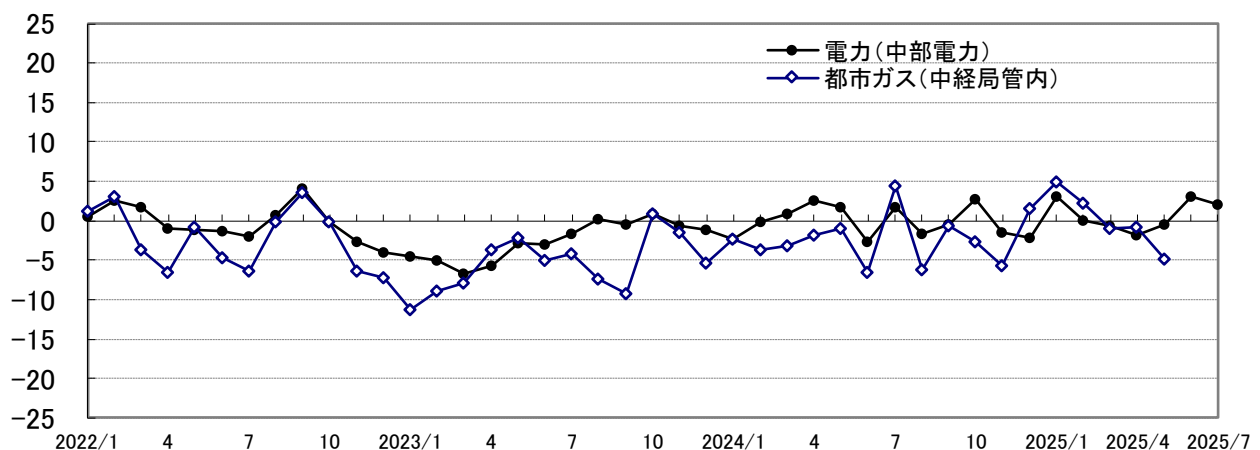
8月22日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）、「企業物価指数」（日本銀行）

8. エネルギー需要（前年同月比、%）

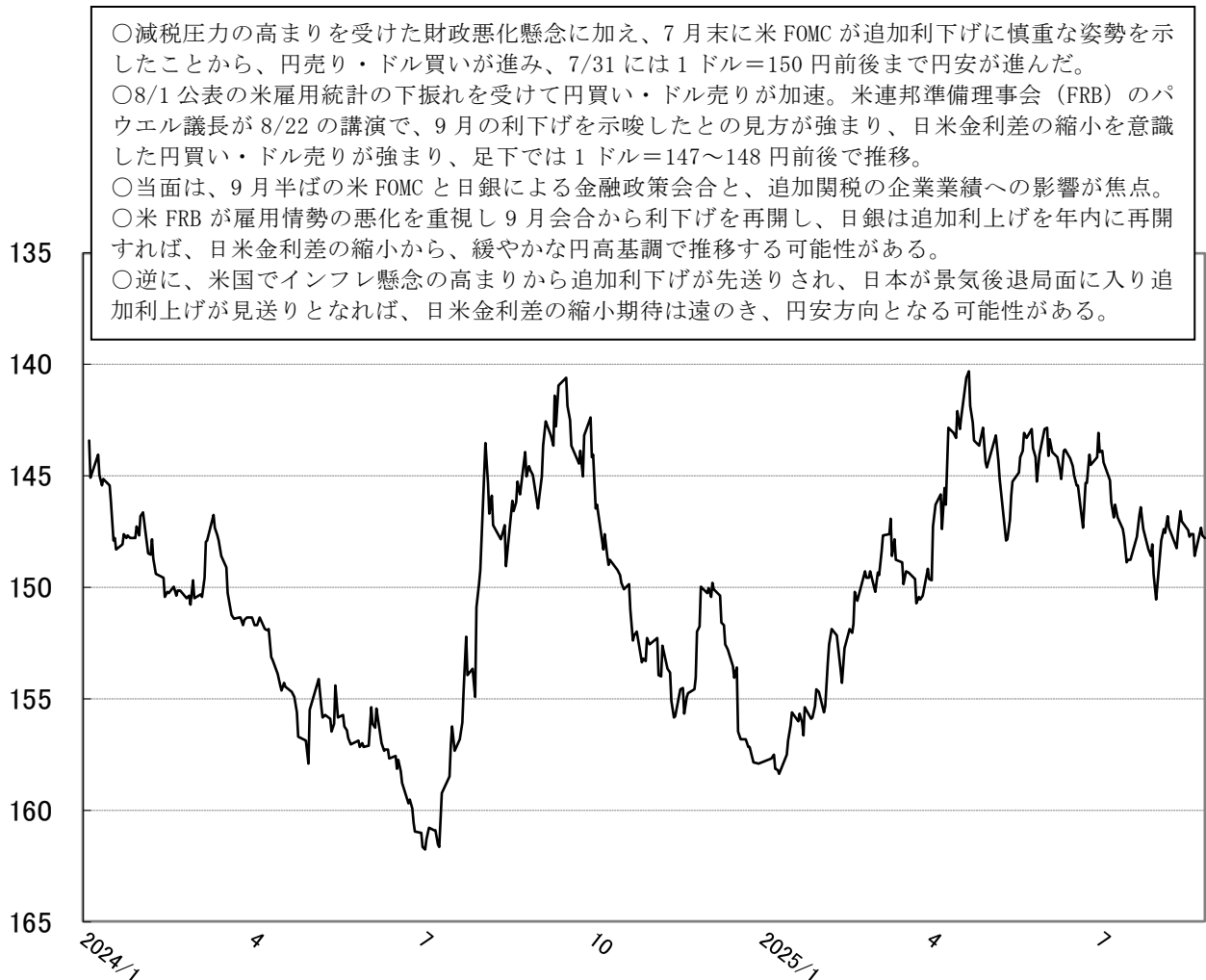
8月25日



（資料）「電力」は高圧・特別高圧（中部電力）。
「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」（資源エネルギー庁）。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

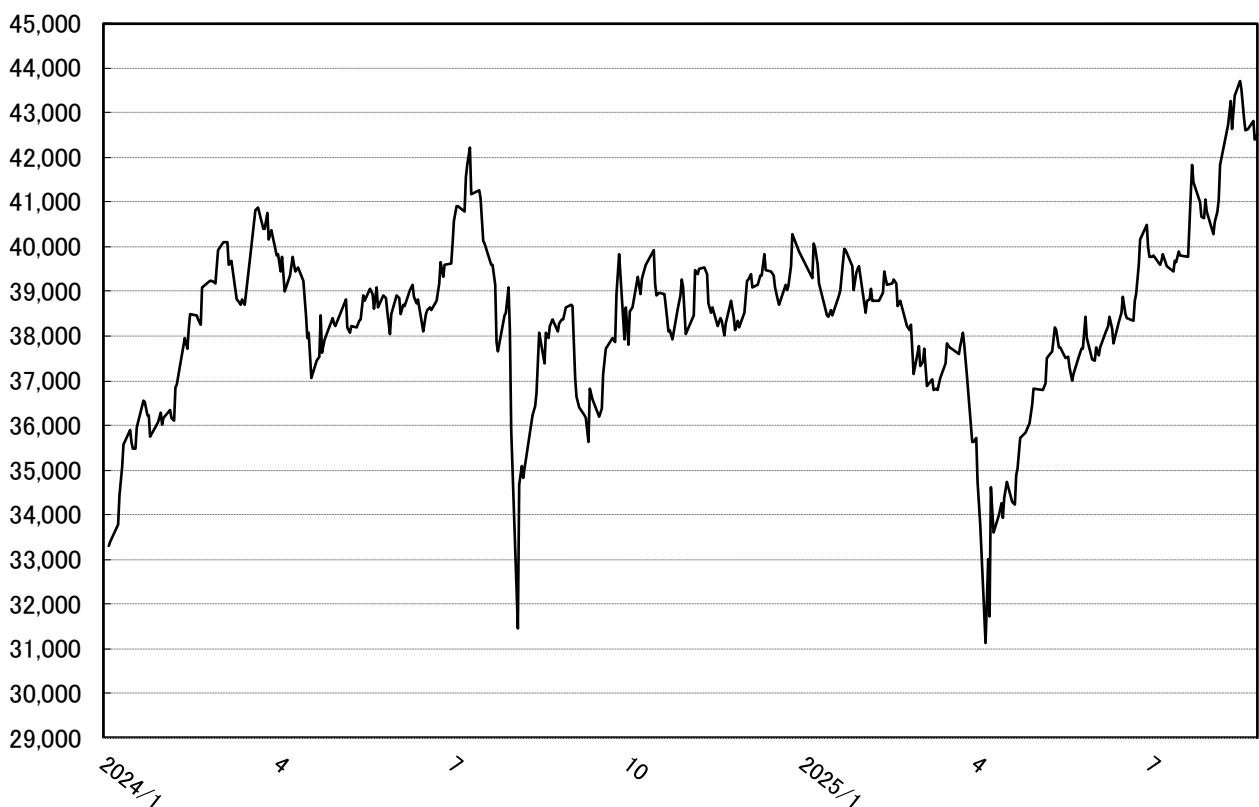
9. 為替相場の推移（日次、終値、円／ドル）

7 月平均 146.85 円／ドル



10. 日経平均株価の推移（日次、終値、円）

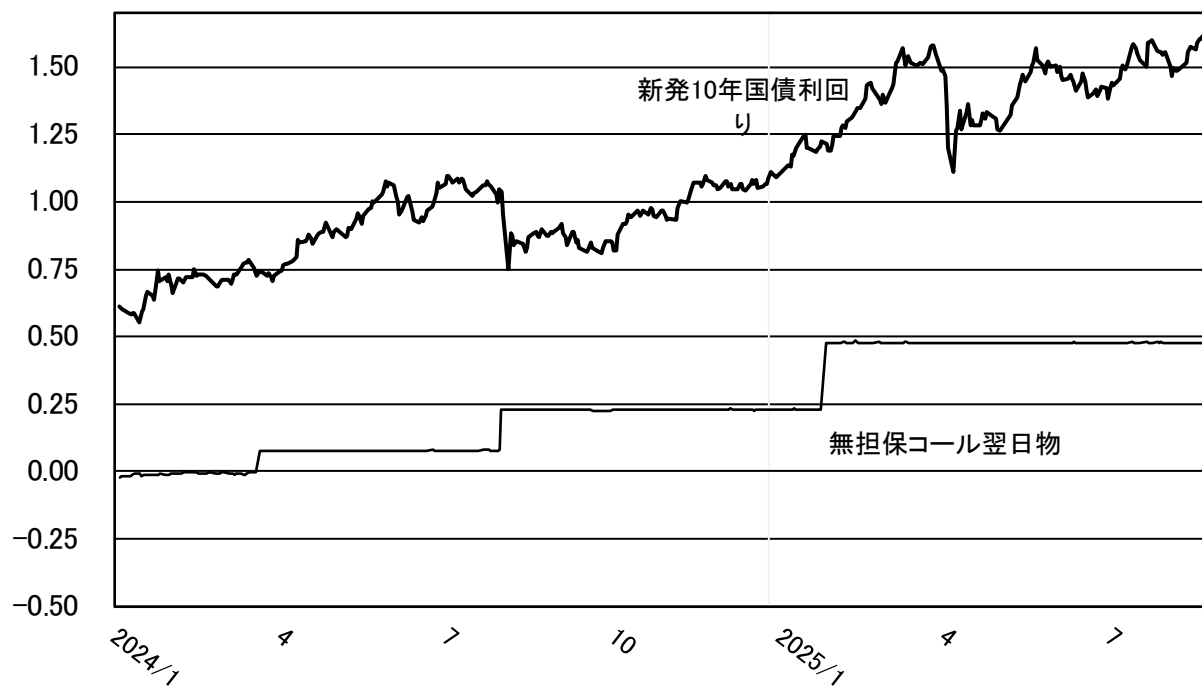
7 月平均 40,173.04 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



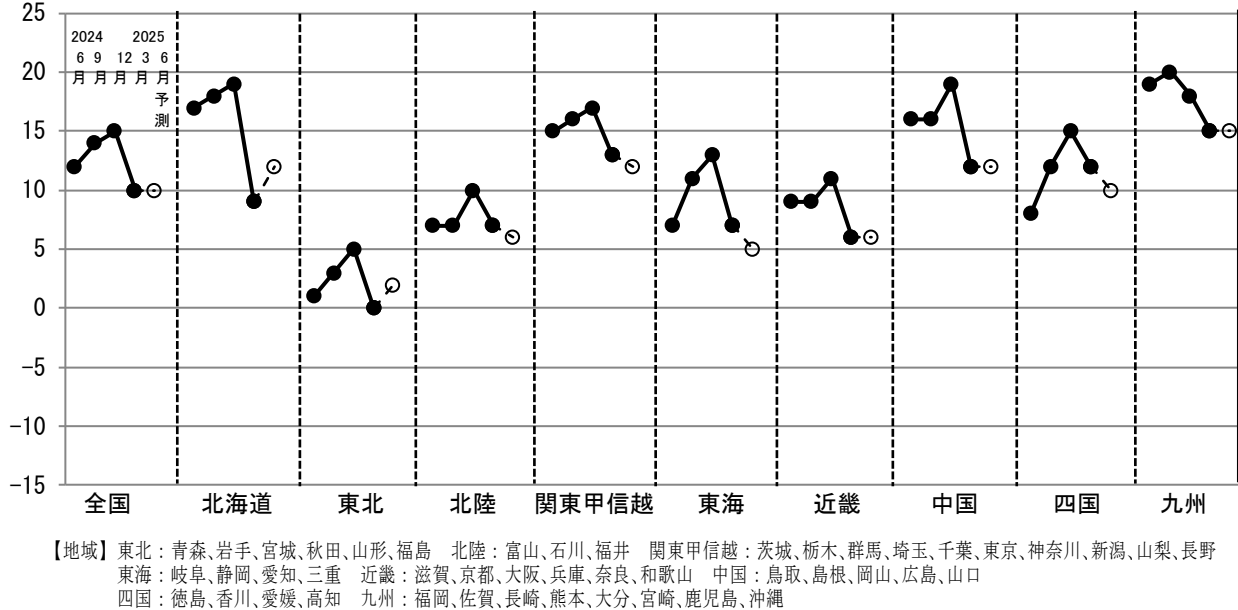
12. 長短金利の推移 (日次、%)



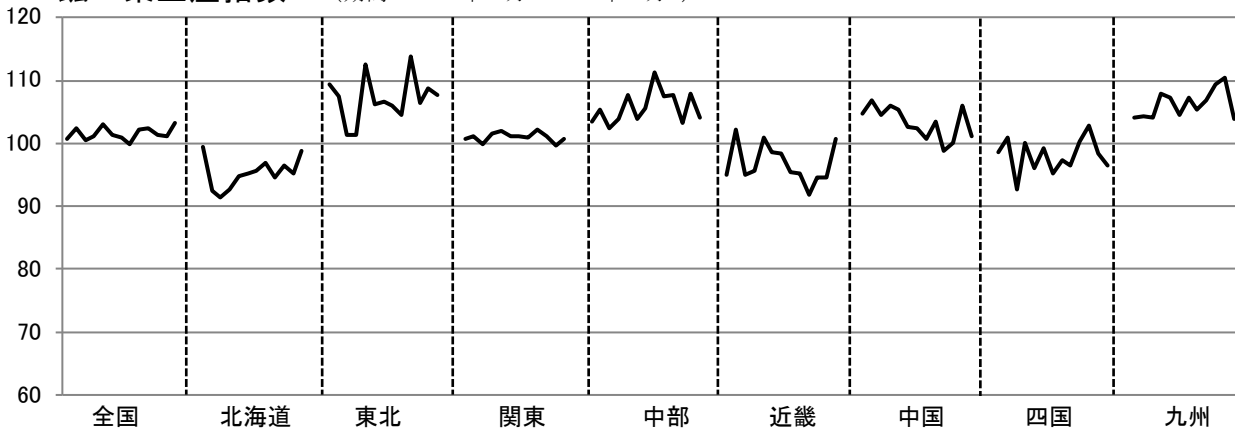
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

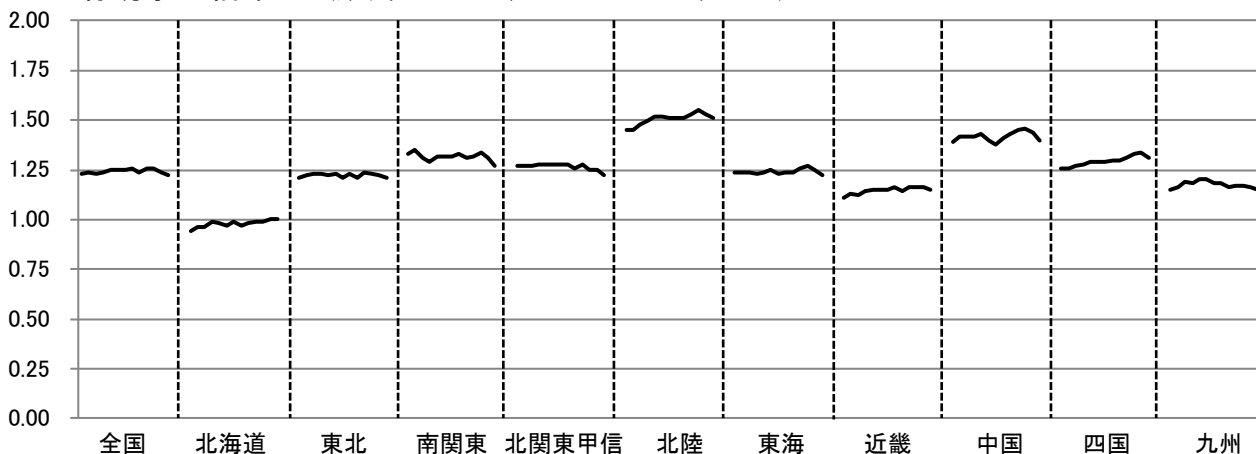
1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間：2024年6月～2025年6月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2024年6月～2025年6月)



3. 有効求人倍率 (期間：2024年6月～2025年6月)



Ⅳ 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断
2025年 7月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	持ち直している
2025年 4月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	持ち直している
2025年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	緩やかに回復しつ つある	→	持ち直している
2024年 10月	→	持ち直している	↗	緩やかに回復しつ つある	↗	緩やかに回復しつ つある	↗	緩やかに回復して いる	→	持ち直している
2024年 7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動き に一服感がみられ る	→	回復に向けた動き に一服感がみられ る	→	回復の動きに一服 感がみられる	→	持ち直している

＊判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

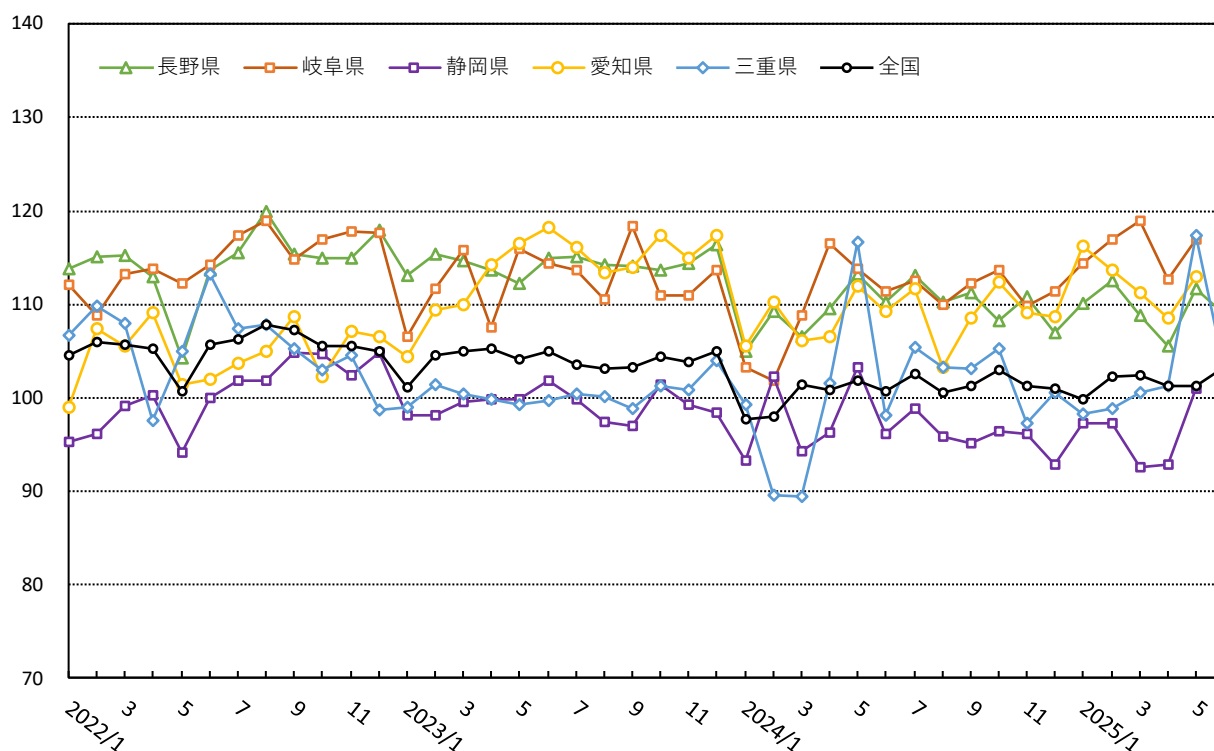
（資料）長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2020 年=100）

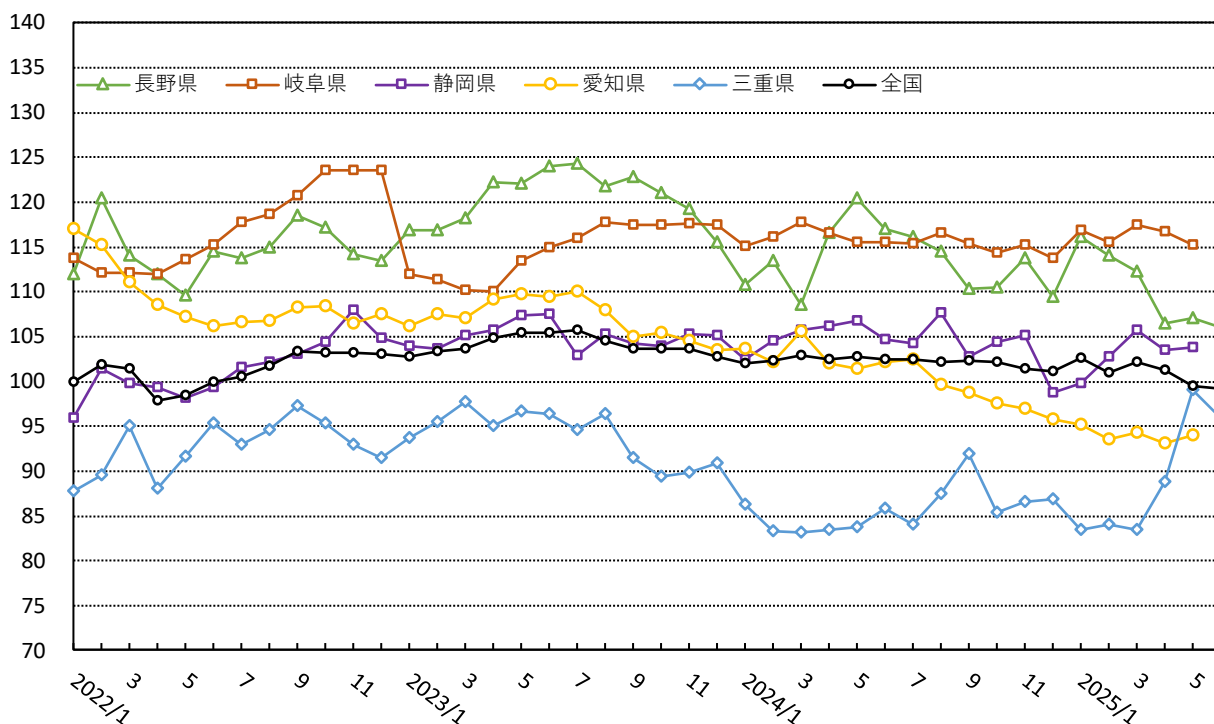
8 月 26 日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

① 鋳工業在庫指数（2020 年=100）

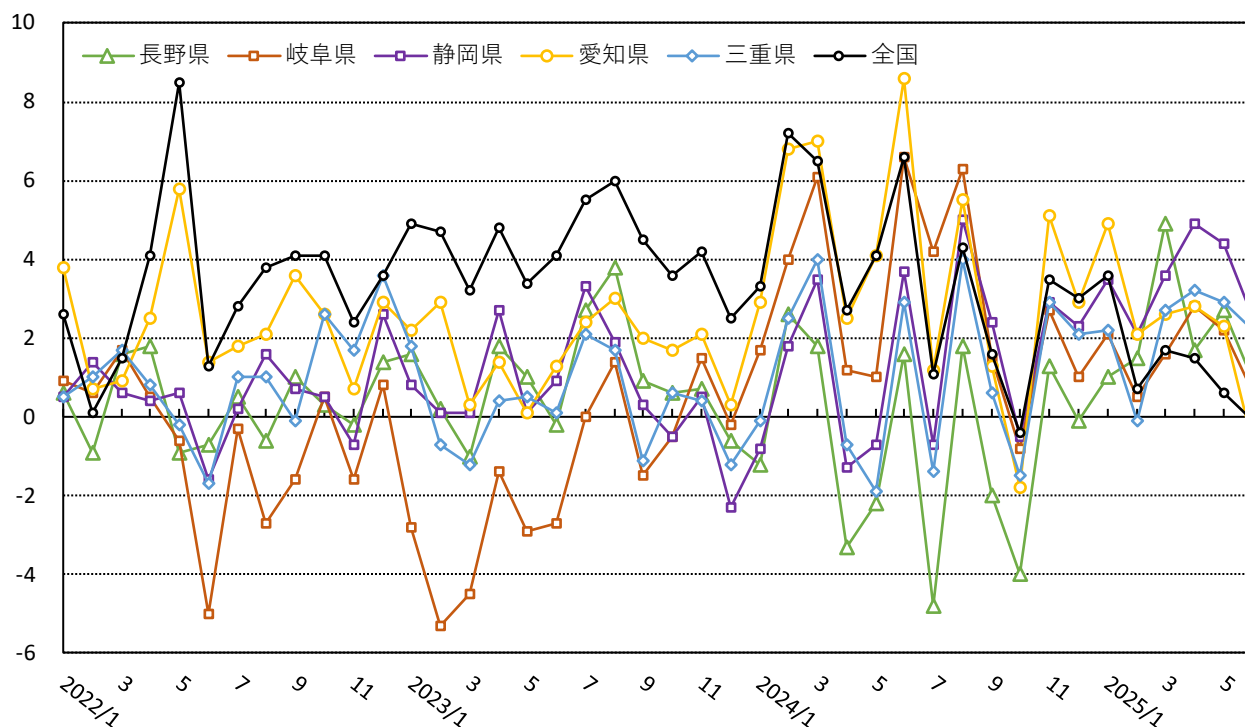
8 月 26 日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、％）

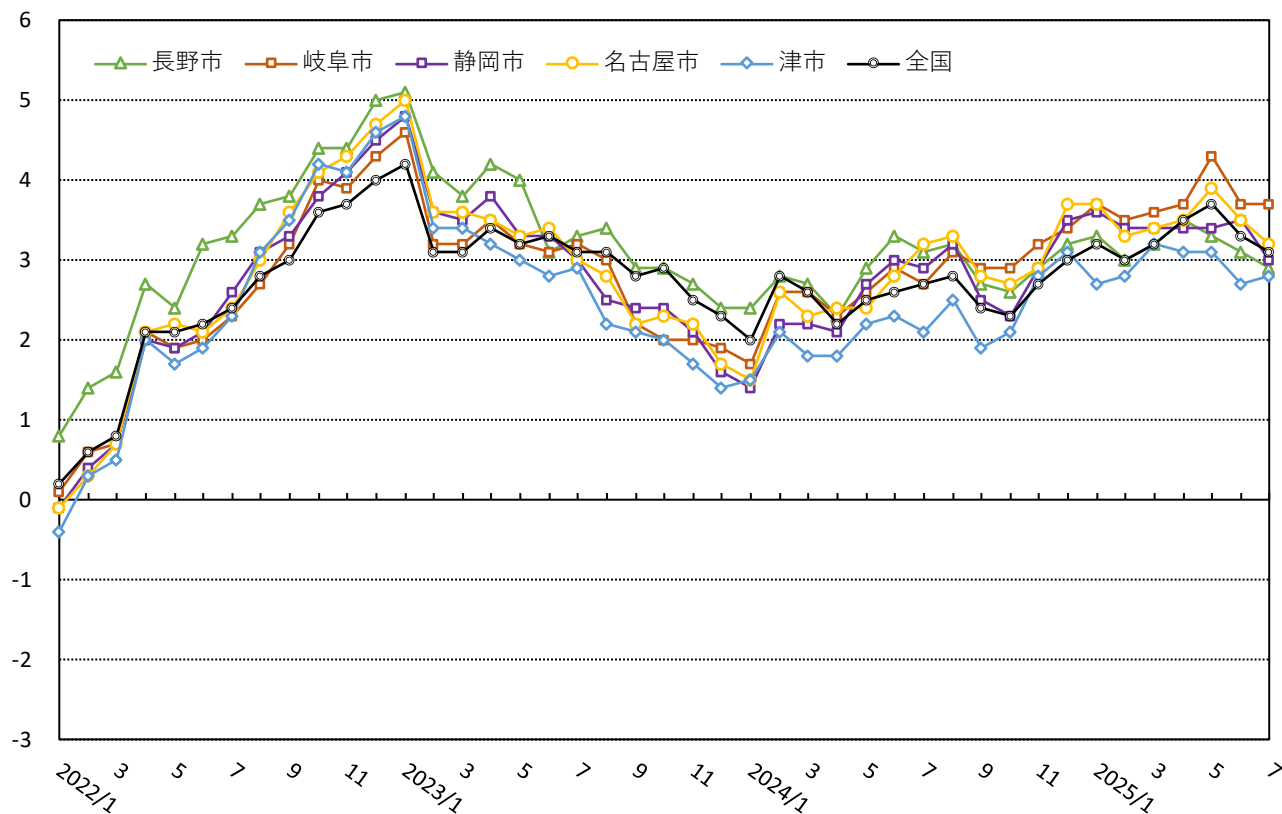
8月15日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

③ 消費者物価指数（前年同月比、％ 2020年＝100）

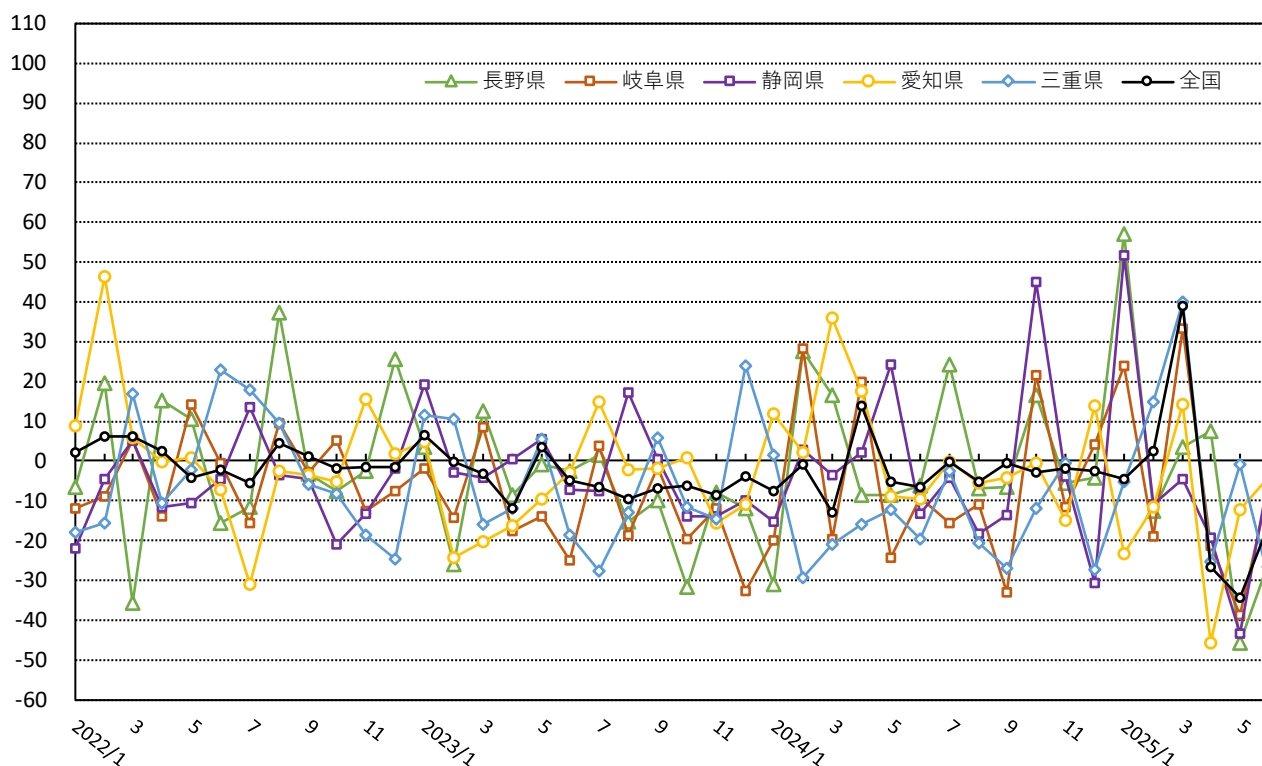
8月22日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

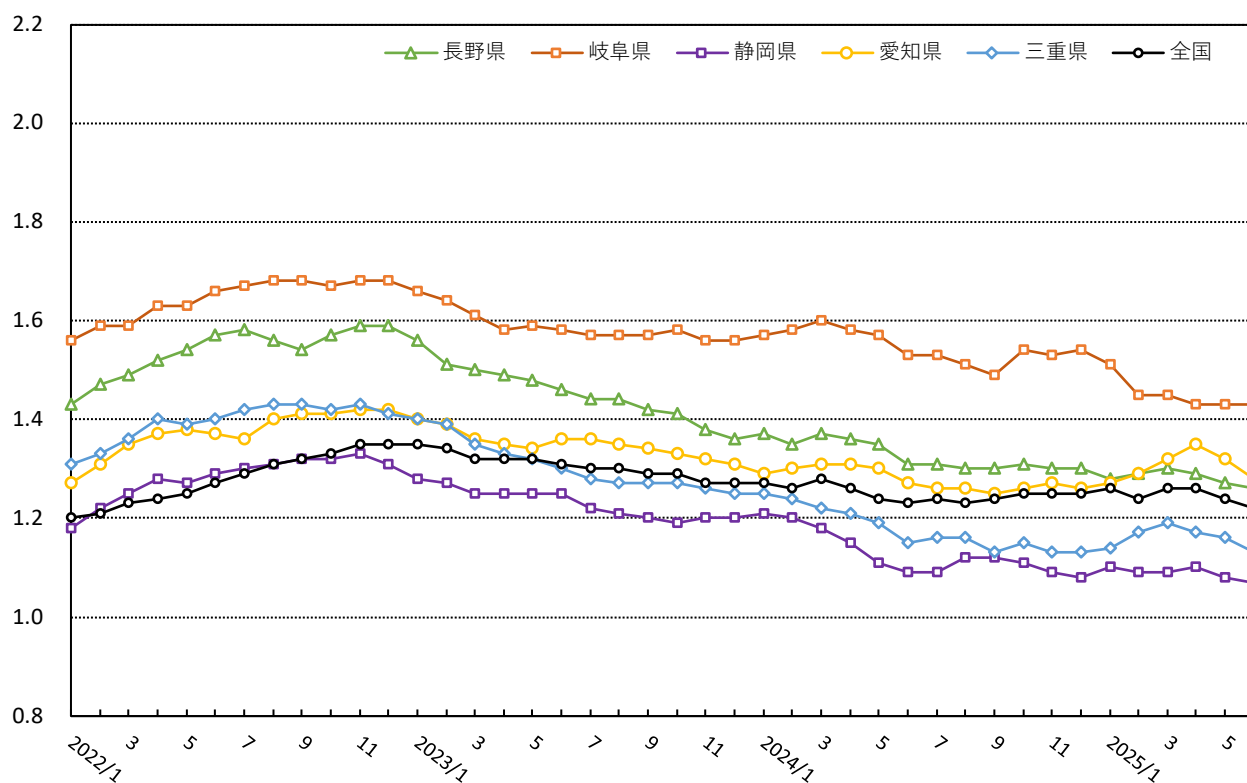
7月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤ 有効求人倍率（倍）

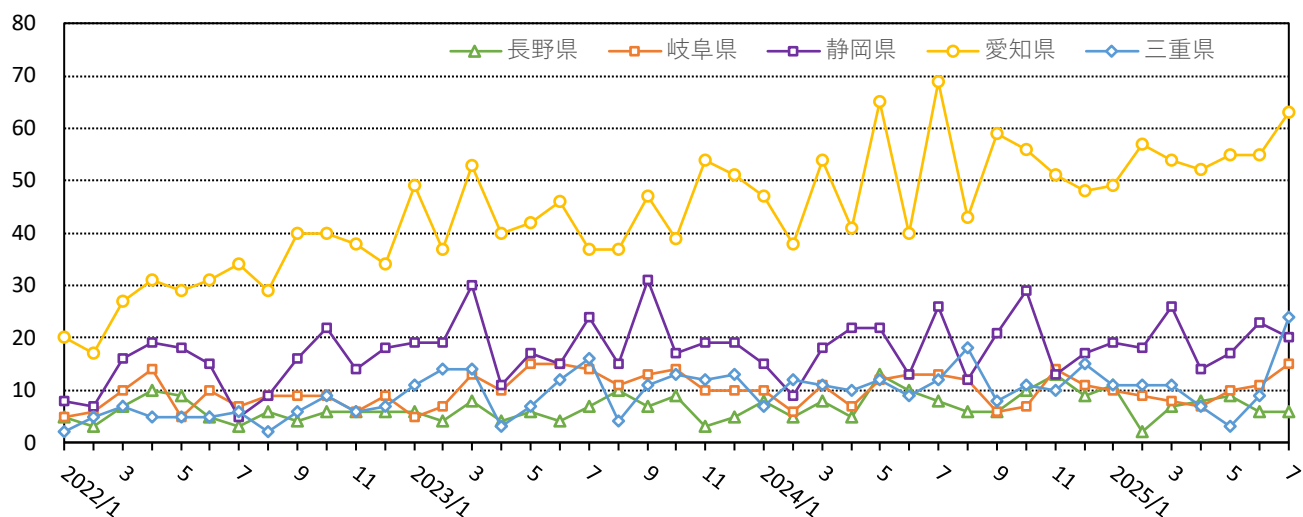
8月1日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥ 企業倒産件数（件）

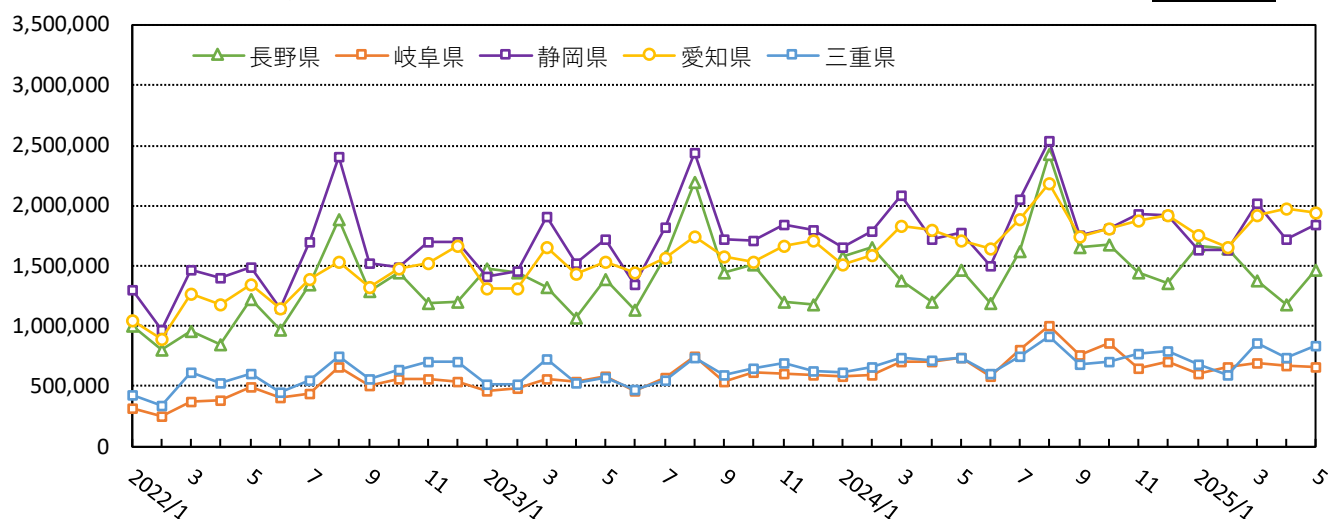
8月8日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑦ 延べ宿泊者数（人泊）

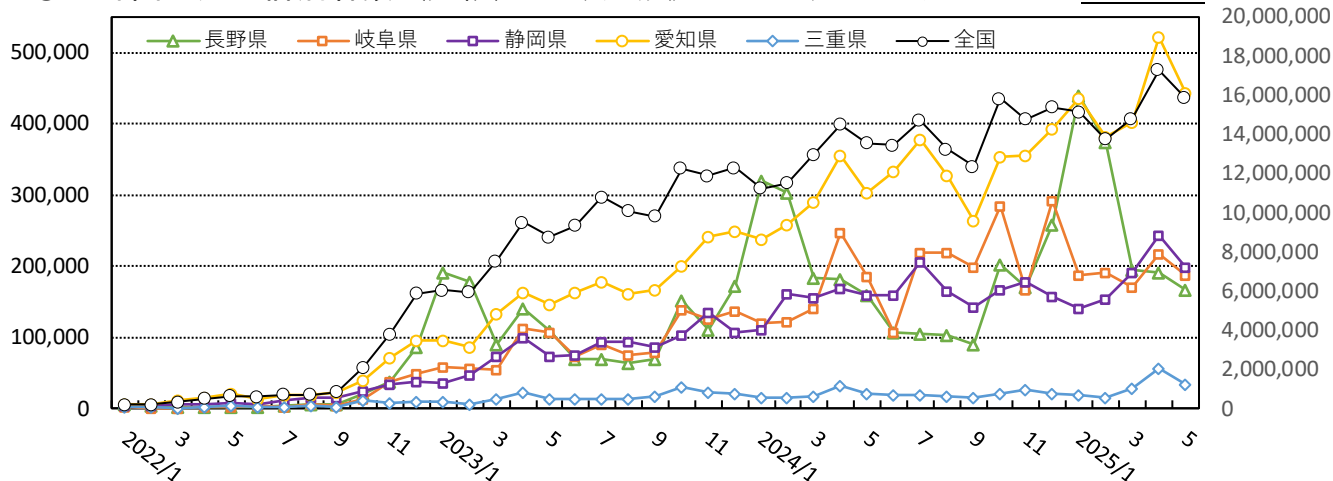
7月31日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧ 外国人延べ宿泊者数（人泊）※全国の数値はグラフ右側を参照

7月31日



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2022年	2023年	2024年	2022年			2023年				2024年				2025年	
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日 本	前期比年率	0.9	1.4	0.2	4.7	▲ 1.7	1.1	5.0	2.4	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 1.3	3.9	0.9	2.2	▲ 0.2	-
アメリカ	前期比年率	2.5	2.9	2.8	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.5	▲ 0.5	3.0
ユーロ圏	前期比年率	3.5	0.6	0.9	3.6	2.2	▲ 0.4	0.5	0.7	0.0	0.1	1.5	0.8	1.7	1.2	2.3	0.4
ドイツ	前期比年率	1.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	1.2	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 0.3	0.0	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.0	0.1	0.7	1.2	▲ 0.3
フランス	前期比年率	2.7	1.4	1.2	1.8	2.1	1.5	0.2	3.7	0.9	1.7	0.5	0.9	1.5	▲ 0.4	0.6	1.2
イギリス	前期比年率	4.8	0.4	1.1	1.3	0.5	1.3	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	3.7	1.8	0.0	0.4	3.0	-
中国	前年同期比	3.1	5.4	5.0	0.8	4.0	3.0	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.2
韓国	前期比年率	2.7	1.6	2.0	3.6	2.0	▲ 1.5	1.4	2.8	3.2	2.0	4.8	▲ 0.9	0.4	0.3	▲ 0.9	2.4
ブラジル	前年同期比	3.0	3.2	3.4	3.5	4.3	2.7	4.4	3.9	2.4	2.4	2.6	3.3	4.0	3.6	2.9	-
ロシア	前年同期比	▲ 1.4	4.1	4.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.9	5.3	6.2	5.3	5.4	4.3	3.3	4.5	1.4	-
インド	前年同期比	7.6	9.2	6.5	13.5	6.0	4.8	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2022年	2023年	2024年	2024年						2025年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日 本	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.6	2.6	▲ 4.9	▲ 3.2	0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	2.2	0.1	1.0	0.5	▲ 2.4	4.0
アメリカ	3.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	0.4	1.7	1.3	1.5	1.2	0.9	0.8
ユーロ圏	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.5	0.8	3.6	0.2	3.7	-
ドイツ	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.5	1.9	-
フランス	0.6	0.9	0.0	▲ 0.4	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	0.5	▲ 1.8	▲ 1.0	-
イギリス	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 1.2	1.3	▲ 4.2	▲ 1.6	1.0	▲ 3.9	1.0	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 0.6	▲ 1.9	-
中国	3.0	4.8	5.4	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	-	-	7.7	6.1	5.8	6.8
韓国	1.0	▲ 2.5	4.1	5.2	3.9	▲ 1.5	6.4	▲ 0.3	4.4	▲ 5.0	6.5	4.5	5.1	▲ 0.3	1.6
ブラジル	▲ 0.7	0.1	3.1	6.1	2.3	3.3	6.0	1.6	1.4	1.3	1.3	3.4	▲ 0.5	3.3	-
ロシア	0.9	4.3	4.6	3.3	2.6	2.9	5.2	3.5	8.2	2.2	0.2	0.8	1.5	1.8	2.0
インド	4.6	5.8	4.4	5.0	0.0	3.2	3.7	5.0	3.7	5.2	2.7	3.9	2.6	1.9	1.5

3. 失業率（％）

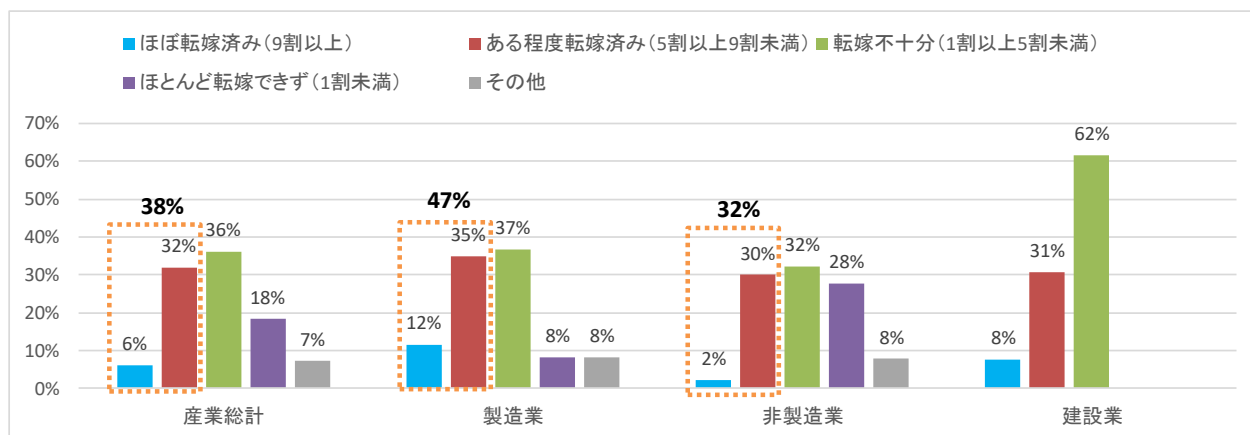
	2022年	2023年	2024年	2024年						2025年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日 本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
アメリカ	3.7	3.6	4.0	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1
ユーロ圏	6.8	6.6	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.4	6.2	6.2	6.2
ドイツ	3.1	3.1	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7
フランス	7.3	7.3	7.4	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.4	7.1	7.0	7.0
イギリス	3.8	4.1	4.3	4.1	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.6	4.7	-	-
韓国	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	2.6
ブラジル	9.5	8.0	6.9	6.8	6.6	6.4	6.2	6.1	6.2	6.5	6.8	7.0	6.6	6.2	5.8
ロシア	4.0	3.2	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2

（資料）1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

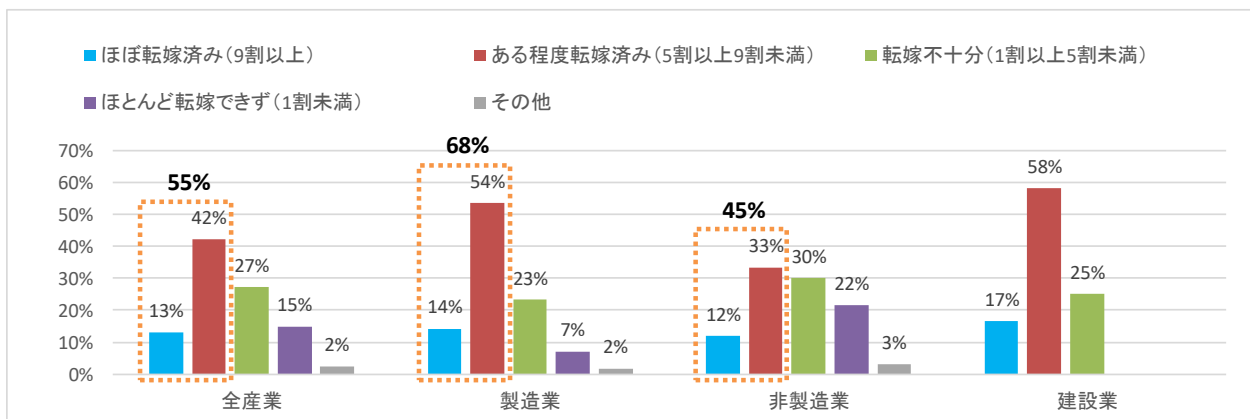
VI トピックス（当会景況アンケート調査より）

1. 人件費の上昇分の価格転嫁について

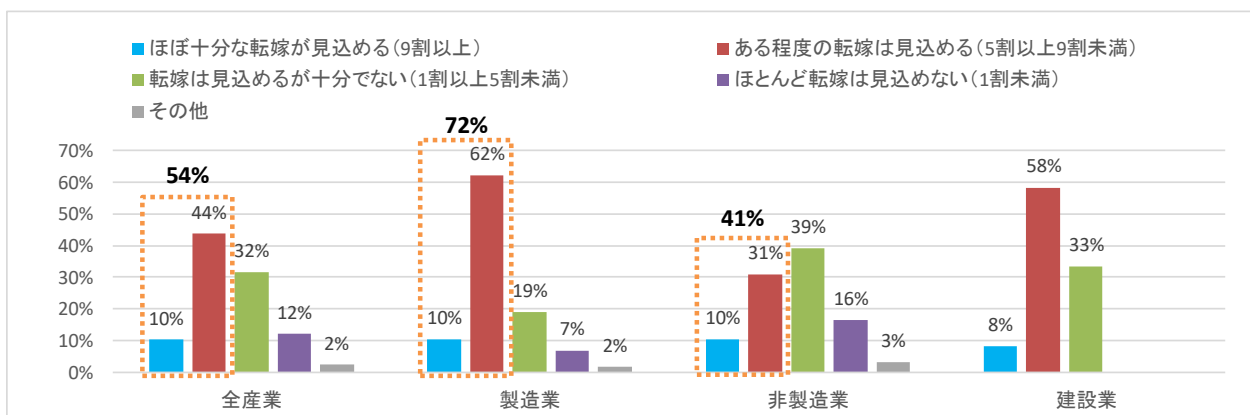
①前回 2024／6 調査時点のこれまでの状況（163 社）



②これまでの状況（今回調査、161 社）



③今後の見通し（今回調査、167 社）



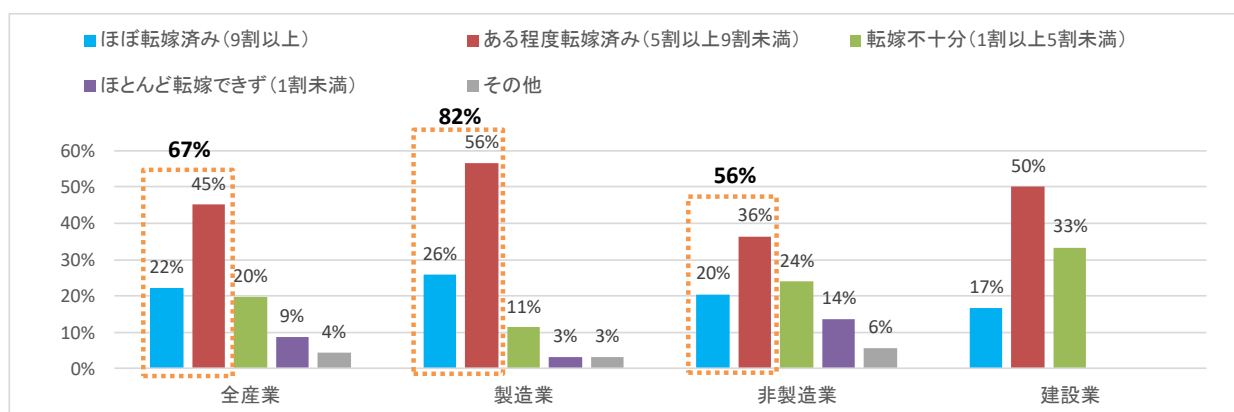
- これまでの状況について、2024／6 調査との比較では、いずれの業種においても「5割未満の転嫁」との回答が減少し、「5割以上の転嫁」の回答が増加しており、人件費の上昇分の価格転嫁は徐々に進んでいるものとみられる。特に製造業では、今回調査で「5割以上の転嫁」と回答した割合は68%に増加している。一方、非製造業では45%にとどまっており、非製造業におけ

る人件費上昇分の価格転嫁が遅れている可能性がある。

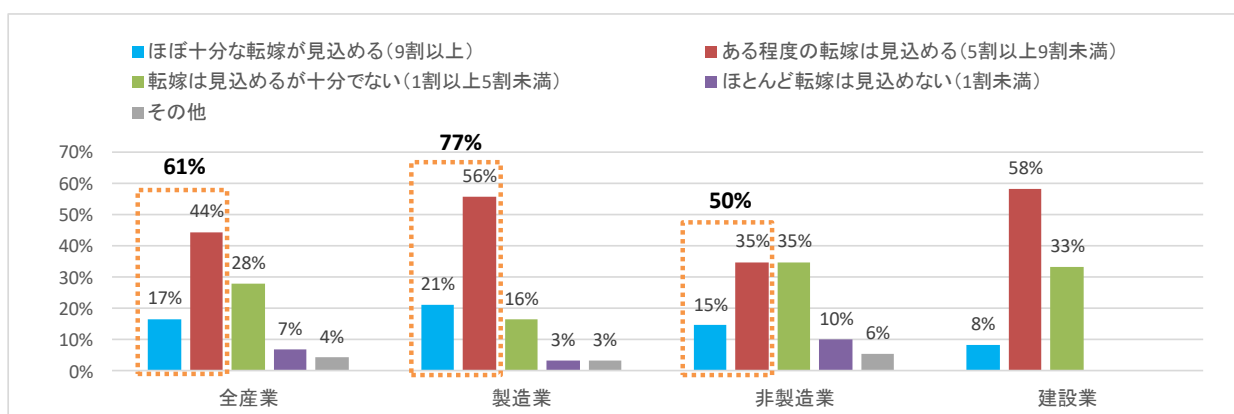
- ・ 今後の見通しについては、特に製造業で「5割以上の転嫁が見込める」との回答が他の業種と比べ多い。

2. 原材料価格の上昇分の価格転嫁について

①これまでの状況（今回調査、162社）



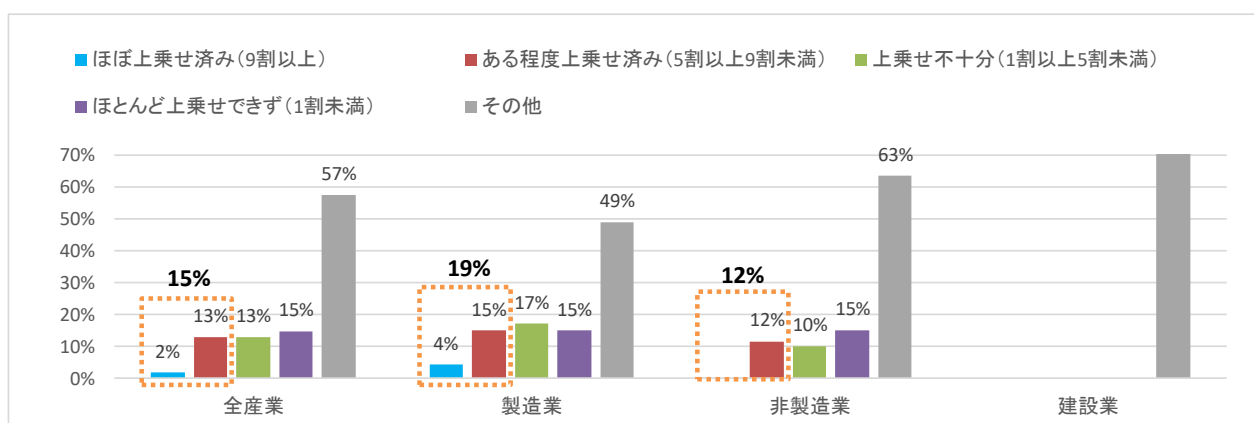
②今後の見通し（今回調査、162社）



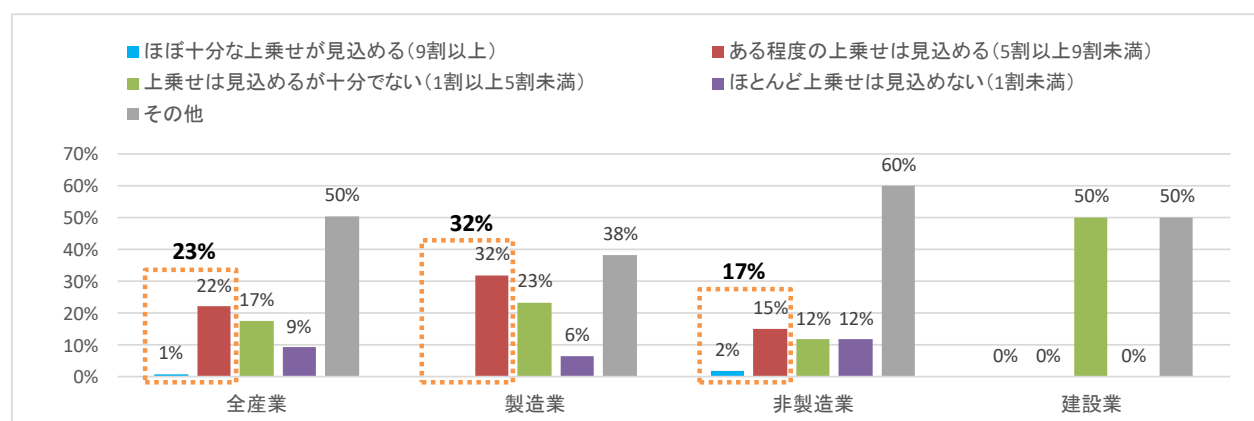
- ・ 原材料価格の上昇分の価格転嫁について、産業総計では「5割以上の転嫁」との回答が67%と、価格転嫁は進んでいることがわかる。とりわけ製造業では、「5割以上の転嫁」との回答が非製造業と比べ高い。
- ・ 今後の見通しについて、産業総計では「5割以上の転嫁が見込める」との回答が61%となった。業種別では、製造業では「5割以上の転嫁が見込める」の割合が77%と、非製造業に比べ価格転嫁が進んでいく見込み。
- ・ 人件費と原材料価格の上昇分の価格転嫁を比べると、人件費上昇分の価格転嫁については、原材料価格上昇分の価格転嫁よりもやや遅れているようにみうけられる。

3. トランプ政権による追加関税分の現地販売価格への上乗せについて

①これまでの状況（今回調査、108 社）



②今後の見通し（今回調査、109 社）



- ・ これまでの状況については、産業総計では「5割以上の上乗せ」との回答は15%と現地販売価格へ上乗せしている企業は少ない。
- ・ 今後の見通しについては、製造業では「5割以上の上乗せが見込める」との回答が32%と、これまでと比べ増え、製造業においては今後徐々に上乗せが進む見込みとの回答が多くなっている。
- ・ その他の回答では、「交渉中」や「不明」「影響を見極めた上で対応」といった回答が多い。

以 上